令和 7 年度

松島町 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員

写

松島監査第１４号
令和８年８月６日

松島町長　櫻　井　公　一　殿

松島町監査委員　　丹　野　和　男
同　　米　川　修　司

令和７年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された、令和７年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡　　例

１．各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及びその増減額との増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。

２．比率は、原則として原数値によって算出し、小数点２位を四捨五入した。構成比率等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

３．「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。

４．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」・・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000%以上の増減率等を表すもの

「０」・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「０．０」・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・負数又は減数

「皆増」・・・前年度の該当数値が「０」であって当該年度に全額増額したもの

「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

５．各図表中において、特別会計名を省略している。

「国民健康保険」・・・・松島町国民健康保険特別会計

「後期高齢者医療」・・・松島町後期高齢者医療特別会計

「介護保険」・・・・・・松島町介護保険特別会計

「介護サービス事業」・・松島町介護サービス事業特別会計

「観瀾亭等」・・・・・・松島町観瀾亭等特別会計

目　　次

第１．審査の対象……1
第２．審査の方法……1
第３．審査の結果……1
１．総括……2
(1) 決算規模……2
(2) 予算の執行状況……2
(3) 町債……3
２．普通会計……4
(1) 財政分析主要指数調べ……4
３．一般会計……5
(1) 財政の概況……5
(2) 歳入……5
(3) 歳出……11
(4) 結び……16
４．特別会計……18
(1) 国民健康保険特別会計……18
(2) 後期高齢者医療特別会計……20
(3) 介護保険特別会計……21
(4) 介護サービス事業特別会計……22
(5) 観瀾亭等特別会計……23
５．財産に関する調書……24
(1) 土地及び建物……24
(2) 有価証券……24
(3) 出資による権利……25
(4) 物品……25
(5) 債権……26
(6) 基金……26

第１．審査の対象

(1) 令和７年度　松島町一般会計歳入歳出決算

(2) 令和７年度　松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和７年度　松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和７年度　松島町介護保険特別会計歳入歳出決算

(5) 令和７年度　松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和７年度　松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証憑書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

(7) 令和７年度　松島町財産に関する調書

(8) 令和７年度　松島町基金運用状況調書

第２．審査の方法

(1) 期　間　　令和８年７月２２日から８月５日まで（１１日間）

(2) 場　所　　監査委員室

(3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、収支との符合及び適法性等の観点から、令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、証憑書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係職員からの説明、聴取等の方法により実施した。

審査にあたっては、各決算書類の計数は一致しているか、前年度未収額が本年度に調定されているか、予算流用及び予備費の充当、不納欠損処理が適切に行われているかなどに着眼し行った。

審査に先立ち、収支との符合及び適法性等を確認するため、主なものについて、以下の調書の提出を求めた。

① 歳入歳出決算審査執行状況調書

② 負担金・補助金・交付金の執行状況調書

第３．審査の結果

審査に付された令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は証憑書類と符合して正確であると認める。

(1) 予算の執行について

厳しい財政状況の下、「集い、学び、働き、笑顔あふれる美しいまち　松島」の実現に向け、補正予算増額を含めた予算執行については、概ね適正であると認められる。

(2) 令和７年度施政方針の実効性について

令和７年３月定例会における施政方針に盛り込まれた計画は、子育て環境の充実、「松島イノベーションヒルズ」の整備と企業誘致の促進、移住・定住促進の継続的取り組みなどを基軸としたもので、次期長期総合計画の策定も行われた。

その実効性については、各事務事業の評価から、概ね目標が達成されたものと認められる。

１．総括

(1) 決算規模

本町の一般会計・特別会計決算は、次表のとおりである。

表１　各種会計歳入歳出決算額総括表（単位：千円、％）

区分		予算現額 A	歳入額 B	執行率 C=B/A	歳出額 D	執行率 E=D/A	歳入歳出差引額 F=B－D
一般会計		7,910,230	7,557,262	95.54	7,296,611	92.24	260,651
特別会計	国民健康保険	1,703,917	1,695,736	99.52	1,640,552	96.28	55,184
	後期高齢者医療	270,789	271,934	100.42	268,911	99.31	3,023
	介護保険	2,101,705	2,120,693	100.90	2,030,922	96.63	89,771
	介護サービス事業	10,176	9,661	94.94	9,661	94.94	0
	観瀾亭等	143,323	151,058	105.40	138,449	96.60	12,609
	計	4,229,910	4,249,082	100.45	4,088,495	96.66	160,587
合　計		12,140,140	11,806,344	97.25	11,385,106	93.78	421,238

(2) 予算の執行状況

本町の令和７年度の決算額は、一般会計において、歳入 75 億 5,726 万円（対前年度比 4.09％増加）、歳出 72 億 9,661 万円（対前年度比 5.16％増加）であり、特別会計では、歳入 42 億 4,908 万円（対前年度比 2.67％増加）、歳出 40 億 8,849 万円（対前年度比 0.89％増加）となった。

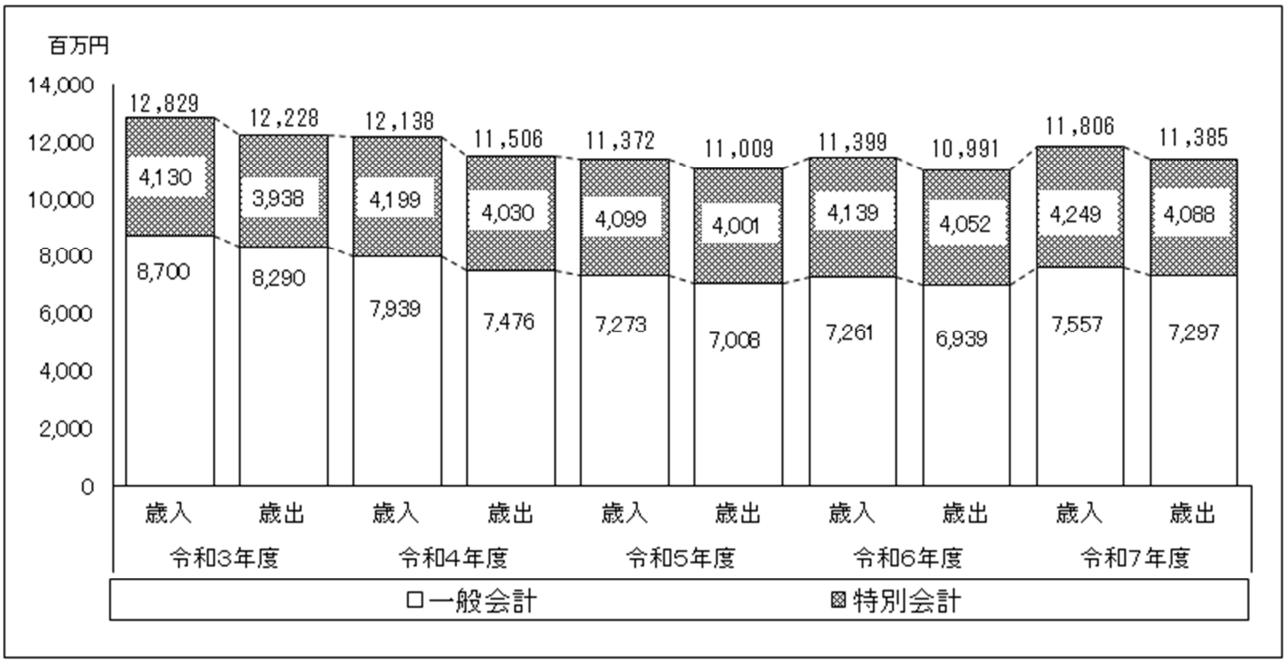
一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 118 億 634 万円で、前年度に比べ４億 711 万円の増加、歳出は 113 億 8,510 万円で前年度に比べ３億 9,392 万円の増加となり、歳入歳出差引額は前年度に比べ 1,318 万円が増加した。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況は巻末資料Ｐ１～４のとおりである。

表２　一般・特別会計歳入歳出決算額表（単位：千円、％）

区　分		令和6年度		令和7年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予　算　現　額	7,820,009		7,910,230		90,221	1.15
	歳　　入	7,260,578	92.85	7,557,262	95.54	296,684	4.09
	歳　　出	6,938,872	88.73	7,296,611	92.24	357,739	5.16
	歳入歳出差引額	321,706		260,651		△ 61,055	
特別会計	予　算　現　額	4,184,675		4,229,910		45,235	1.08
	歳　　入	4,138,656	98.90	4,249,082	100.45	110,426	2.67
	歳　　出	4,052,313	96.84	4,088,495	96.66	36,182	0.89
	歳入歳出差引額	86,343		160,587		74,244	
合計	予　算　現　額	12,004,684		12,140,140		135,456	1.13
	歳　　入	11,399,234	94.96	11,806,344	97.25	407,110	3.57
	歳　　出	10,991,185	91.56	11,385,106	93.78	393,921	3.58
	歳入歳出差引額	408,049		421,238		13,189	

表３　一般・特別会計歳入歳出決算額の５年間の推移（単位：百万円）



※令和４年度までの決算額は、令和５年度から公営企業会計に移行した下水道事業特別会計及び令和５年度末で廃止となった松島区外区有財産特別会計が含まれている。

(3) 町債

町債の発行額は、一般会計３億 9,540 万円で、前年度に比べ 8,314 万円（26.63%）増加した。これは、臨時財政対策債 1,275 万円、農林水産業債 420 万円、総務債 130 万円が減少したものの、土木債 5,480 万円、消防債 2,440 万円、民生債 1,980 万円、教育債 240 万円が増加したことに伴うものである。

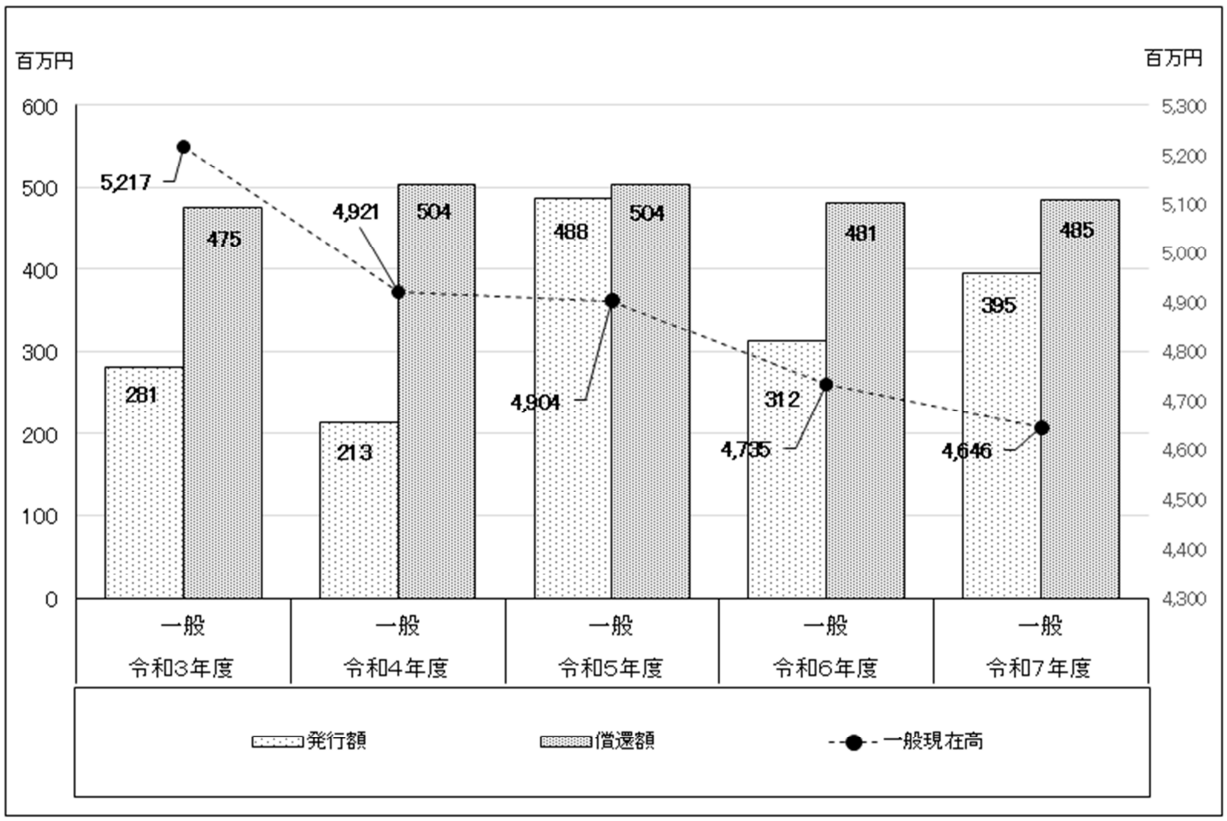
町債の償還額は、一般・特別会計合計額４億 8,633 万円で、前年度に比べ 334 万円（0.69%）増加した。当年度末町債残高は 46 億 6,842 万円である。

各会計地方債の状況は巻末資料Ｐ５～６のとおりである。

表４　各種会計地方債決算額の推移（単位：千円、%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					金額	対前年度増減額	対前年度増減率
発行額	一般会計	213,380	487,551	312,255	395,400	83,145	26.63
	観瀾亭等	0	0	0	0	0	―
	計	213,380	487,551	312,255	395,400	83,145	26.63
償還額	一般会計	504,237	503,666	481,216	484,537	3,321	0.69
	観瀾亭等	1,715	1,741	1,767	1,794	27	1.53
	計	505,952	505,407	482,983	486,331	3,348	0.69
地方債現在高	一般会計	4,920,940	4,903,849	4,734,888	4,645,751	△ 89,137	△ 1.88
	観瀾亭等	27,977	26,236	24,469	22,675	△ 1,794	△ 7.33
	計	4,948,917	4,930,085	4,759,357	4,668,426	△ 90,931	△ 1.91

表４-①　一般会計地方債の推移（単位：百万円）



２．普通会計

(1) 財政分析主要指数調べ

町の財政力を示す財政力指数は前年度と同指数の 0.45 となった。町税等の経常的収入に対する人件費等の固定費の比率を示す経常収支比率は 95.3%となり、前年度同様であった。借金の程度を示す実質公債費比率は 7.1%となり、前年度から 0.5%減少した。地方債現在高は 46 億 4,575 万円となり、前年度から 8,913 万円減少した。このほか、人件費、扶助費、公債費にかかる経費の義務的経費比率は 35.7%で前年度から 0.6%減少し、公共施設などの社会資本の整備や災害復旧事業に要する投資的経費比率は 10.3%で前年度から 2.7%増加した。

一般会計財政調整基金の積立金は８億 3,093 万円であり、前年度より 6,004 万円増加した。その主なものは、土地開発基金の廃止に伴う積み立てである。

なお、各財政指標については巻末資料Ｐ７～８のとおりである。

表５　普通会計財政分析指標の推移（単位：千円、%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
財政力指数	0.46	0.45	0.45	0.45	0.45	0.00
経常収支比率	87.7	95.7	94.5	95.3	95.3	0.0
実質公債費比率	7.4	6.8	7.5	7.6	7.1	△ 0.5
地方債現在高比率	113.9	107.1	110.8	105.0	100.8	△ 4.2
歳入総額に占める一般財源の比率	63.1	70.4	72.4	76.3	73.4	△ 2.9
歳出総額に占める義務的経費の比率	31.4	32.8	35.8	36.3	35.7	△ 0.6
歳出総額に占める投資的経費の比率	6.0	17.6	10.4	7.6	10.3	2.7
地方債現在高	5,216,546	4,920,940	4,903,849	4,734,888	4,645,751	△ 89,137
財政調整基金積立金現在高	1,420,853	1,387,444	1,223,629	770,881	830,930	60,049

３．一般会計

(1) 財政の概況

決算額は歳入 75 億 5,726 万円、歳出 72 億 9,661 万円であり、歳入歳出差引額２億 6,065 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 8,136 万円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し額）を差し引いた当年度実質収支額は、１億 7,928 万円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への繰入額１億円を差し引いた 7,928 万円が令和８年度一般会計予算へ余剰繰越しされる見通しである。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,968 万円の赤字となっている。一般会計決算収支の推移は、表６のとおりである。

表６　一般会計決算収支の推移（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	7,938,540	7,272,810	7,260,578	7,557,262	296,684	4.09
歳出総額B	7,475,662	7,008,107	6,938,872	7,296,611	357,739	5.16
歳入歳出差引額（A－B） C	462,878	264,703	321,706	260,651	△ 61,055	△ 18.98
翌年度へ繰り越すべき財源D	89,437	54,877	122,736	81,364	△ 41,372	△ 33.71
実質収支（C－D）E	373,441	209,826	198,970	179,287	△ 19,683	△ 9.89
単年度収支（E－前年度実質収支）F	△ 14,580	△ 163,615	△ 10,856	△ 19,683	△ 8,827	△ 81.31
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	280,000	150,000	120,000	100,000	△ 20,000	△ 16.67

(2) 歳入

歳入予算現額 79 億 1,023 万円に対し、決算額（収入済額）は 75 億 5,726 万円となった。予算現額に対する決算額（収入済額）の執行率は 95.54％であり、前年度決算額に比べ２億 9,668 万円（4.09％）の増加となっている。

① 款別決算の状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、国庫支出金１億 5,910 万円（19.13％）、繰越金 8,700 万円（75.85％）、町債 8,314 万円（26.63％）、地方交付税 7,428 万円（3.36％）などが増加し、繰入金１億 6,179 万円（23.31％）、地方特例交付金 5,406 万円（83.30％）などが減少している。

歳入決算額の款別構成比率は地方交付税が 30.23％、町税 23.85％、国庫支出金 13.11％となっており、これら３科目で全体の約３分の２にあたる 67.19％を占めている。

一般会計歳入款別の決算状況は巻末資料Ｐ９～10 のとおりである。

表７　一般会計歳入款別決算状況（単位：千円、％）

款		令和6年度	令和7年度						
			予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率
1款	町　　税	1,752,649	1,748,833	1,821,281	1,802,330	23.85	103.06	49,681	2.83
2款	地方譲与税	57,545	58,800	58,253	58,253	0.77	99.07	708	1.23
3款	利子割交付金	457	2,231	2,182	2,182	0.03	97.80	1,725	377.46
4款	配当割交付金	7,766	8,622	7,729	7,729	0.10	89.64	△ 37	△ 0.48
5款	株式等譲渡所得割交付金	10,330	15,032	12,258	12,258	0.16	81.55	1,928	18.66
6款	法人事業税交付金	26,671	27,195	26,690	26,690	0.35	98.14	19	0.07
7款	地方消費税交付金	331,551	358,074	358,047	358,047	4.74	99.99	26,496	7.99
8款	ゴルフ場利用税交付金	19,795	20,000	19,640	19,640	0.26	98.20	△ 154	△ 0.78
9款	自動車取得税交付金	0	1	0	0	0.00	0.00	0	－
10款	環境性能割交付金	7,607	7,852	7,203	7,203	0.10	91.73	△ 404	△ 5.31
11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,430	18,566	18,422	18,422	0.24	99.22	△ 8	△ 0.04
12款	地方特例交付金	64,910	10,843	10,843	10,843	0.14	100.00	△ 54,067	△ 83.30
13款	地方交付税	2,209,985	2,261,685	2,284,265	2,284,265	30.23	101.00	74,280	3.36
14款	交通安全対策特別交付金	1,472	1,527	1,320	1,320	0.02	86.44	△ 152	△ 10.33
15款	分担金及び負担金	10,813	10,547	12,879	11,284	0.15	106.99	471	4.35
16款	使用料及び手数料	82,167	83,254	98,194	86,816	1.15	104.28	4,649	5.66
17款	国庫支出金	831,877	1,279,140	1,185,637	990,978	13.11	77.47	159,101	19.13
18款	県 支 出 金	376,580	379,228	370,536	370,536	4.90	97.71	△ 6,045	△ 1.61
19款	財 産 収 入	7,780	48,833	12,267	12,267	0.16	25.12	4,487	57.68
20款	寄　附　金	109,622	171,601	152,372	152,372	2.02	88.79	42,750	39.00
21款	繰　入　金	693,972	533,778	532,179	532,179	7.04	99.70	△ 161,794	△ 23.31
22款	繰　越　金	114,703	201,705	201,705	201,705	2.67	100.00	87,002	75.85
23款	諸　収　入	211,640	195,883	234,871	194,542	2.58	99.32	△ 17,097	△ 8.08
24款	町　　債	312,255	467,000	395,400	395,400	5.23	84.67	83,145	26.63
合計		7,260,578	7,910,230	7,824,173	7,557,262	100.00	95.54	696,684	4.09

第１款　町税

歳入の根幹をなす町税の決算額（収入済額）は、18 億 233 万円で前年度に比べ 4,968 万円（2.83％）増加しており、歳入全体に占める割合は 23.85％である。

町税の税目別構成比では、町民税、固定資産税及び都市計画税で 90.87％を占めた。

税目の決算額を前年度と比べると、町民税 6,686 万円（12.43％）、軽自動車税 146 万円（3.57％）、入湯税 325 万円（9.54％）、都市計画税 54 万円（0.79％）が増加し、固定資産税 1,763 万円（1.80％）、町たばこ税 481 万円（5.38％）が減少した。

町税の徴収率は 98.96％であり、前年度より 0.09％増加した。なお、不納欠損額は 181 万円であり、前年度に比べ 53 万円減少した。収入未済額は、1,713 万円であり、前年度に比べ 60 万円減少している。これは、適切に徴収事務を実施した結果と考えられる。

一般会計町税の税目別の決算状況は巻末資料Ｐ11～15 のとおりである。

表８　町税等の決算状況（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
調定額	1,867,255	1,846,633	1,772,743	1,821,281	48,537	2.74
収入済額	1,841,420	1,820,158	1,752,649	1,802,330	49,681	2.83
不納欠損額	1,519	5,346	2,353	1,817	△ 536	△ 22.79
① 滞納処分執行停止期間満了	1,320	5,254	1,957	1,778	△ 179	△ 9.14
② 滞納処分執行停止即時欠損	63	67	396	39	△ 357	△ 90.13
③ 時効完成	136	25	0	0	0	－
収入未済額	24,317	21,128	17,741	17,134	△ 608	△ 3.43
現年課税分	5,620	7,723	5,658	5,749	91	1.61
滞納繰越分	18,697	13,405	12,083	11,385	△ 699	△ 5.78
徴収率	98.62	98.57	98.87	98.96	0.09	0.09

第２款　地方譲与税

決算額は 5,825 万円で、前年度に比べ 70 万円（1.23％）の増加となっている。

第３款　利子割交付金

決算額は 218 万円で、前年度に比べ 172 万円（377.46％）の増加となっている。

第４款　配当割交付金

決算額は 772 万円で、前年度に比べ３万円（0.48％）の減少となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

決算額は 1,225 万円で、前年度に比べ 192 万円（18.66％）の増加となっている。

第６款　法人事業税交付金

決算額は 2,669 万円で、前年度に比べ１万円（0.07％）の増加となっている。

第７款　地方消費税交付金

決算額は３億 5,804 万円で、前年度に比べ 2,649 万円（7.99％）の増加となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

決算額は 1,964 万円で、前年度に比べ 15 万円（0.78％）の減少となっている。

第９款　自動車取得税交付金（廃止）

本交付金は、令和元年９月末日をもって廃止となっている。

第 10 款　環境性能割交付金

決算額は 720 万円で、前年度に比べ 40 万円（5.31％）の減少となっている。

第 11 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は 1,842 万円で、前年度に比べ１万円（0.04％）の減少となっている。

第 12 款　地方特例交付金

決算額は 1,084 万円で、前年度に比べ 5,406 万円（83.30％）の減少となっている。

第 13 款　地方交付税

決算額は 22 億 8,426 万円で、前年度に比べ 7,428 万円（3.36％）の増加となっている。

第 14 款　交通安全対策特別交付金

決算額は 132 万円で、前年度に比べ 15 万円（10.33％）の減少となっている。

第 15 款　分担金及び負担金

決算額は 1,128 万円で、前年度に比べ 47 万円（4.35％）の増加となっている。なお、収入未済額 159 万円は、民生費負担金の保育料負担金である。

第 16 款　使用料及び手数料

決算額は 8,681 万円で、前年度に比べ 464 万円（5.66％）の減少となっている。なお、収入未済額 1,137 万円の主なものは、土木使用料の町営住宅使用料 1,135 万円である。

第 17 款　国庫支出金

決算額は９億 9,097 万円で、前年度に比べ１億 5,910 万円（19.13％）の増加となっている。国庫支出金の主なものとして、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、総務費委託金の選挙費委託金などである。なお、収入未済額１億 9,465 万円の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金である。

第 18 款　県支出金

決算額は３億 7,053 万円で、前年度に比べ 604 万円（1.61％）の減少となっている。県支出金の主なものとして、民生費県負担金の社会福祉費負担金、障害者福祉費負担金、老人福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

第 19 款　財産収入

決算額は 1,226 万円で、前年度に比べ 448 万円（57.68％）の増加となっている。松島字蛇ヶ崎及び高城字愛宕の土地売払収入があった。なお、当初予算で不動産売払収入を 4,000 万円計上したものの、448 万円にとどまっている。

第 20 款　寄附金

決算額は１億 5,237 万円で、前年度に比べ 4,275 万円（39.00％）の増加となっている。そのうち、総務費寄附金は前年度に比べ、ふるさと寄附金 3,417 万円、まち・ひと・しごと創生推進寄附金 590 万円がそれぞれ増加した。総務費寄附金については、当初予算では２億円を計上したものの、１億 4,966 万円にとどまっている。

第 21 款　繰入金

決算額は５億 3,217 万円で、前年度に比べ１億 6,179 万円（23.31％）の減少となっている。主な繰り入れは、廃止となった土地開発基金（２億 2,800 万円）及び減債基金（１億 5,000 万円）である。

第 22 款　繰越金

決算額は２億 170 万円で、前年度に比べ 8,700 万円（75.85％）の増加となっている。

第 23 款　諸収入

決算額は１億 9,454 万円で、前年度に比べ 1,709 万円（8.08％）の減少となっている。なお、収入未済額 4,032 万円の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入及び学校給食費収入である。

第 24 款　町債

決算額は３億 9,540 万円で、前年度に比べ 8,314 万円（26.63％）の増加となっている。

② 財源別決算の状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源合計額は 29 億 9,349 万円で、前年度に比べ、1,014 万円（0.34％）増加した。対前年度増減額（増減率）では、増加率が大きかったものとしては繰越金 8,700 万円(75.85％)、財産収入 448 万円(57.68％)、寄附金 4,275 万円(39.00％)となっている。減少率が大きかったものとしては繰入金１億 6,179 万円（23.31％）となっている。

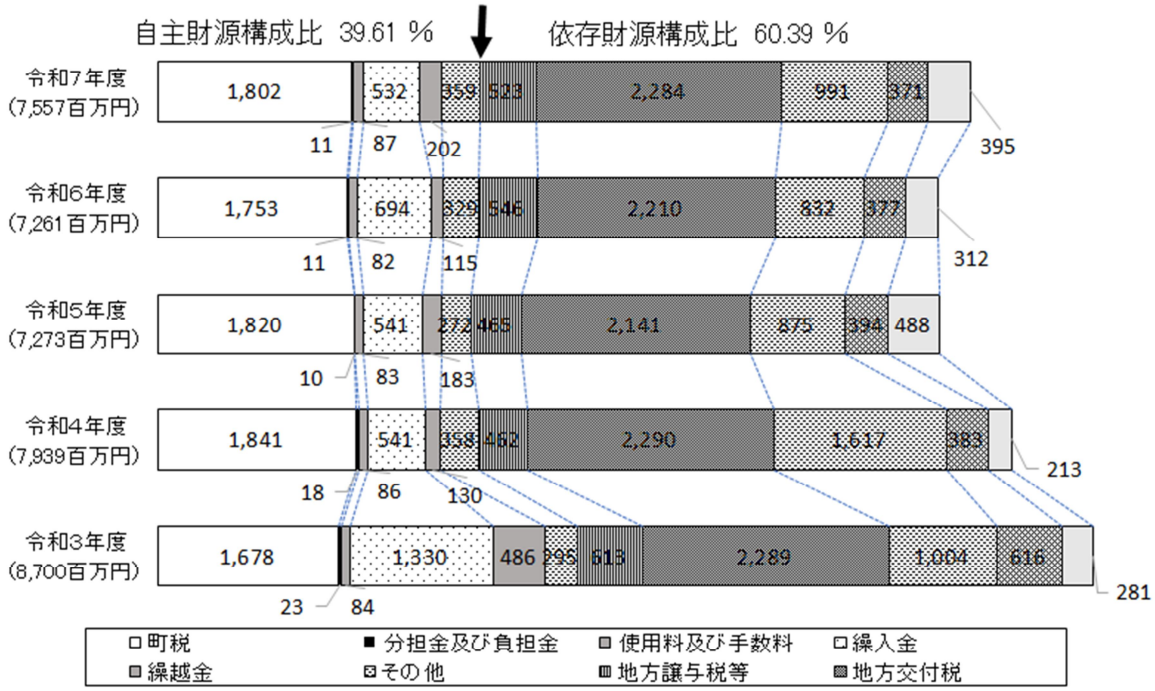
依存財源は、45 億 6,376 万円で、前年度に比べ、２億 8,653 万円（6.70％）増加した。対前年度増減額（増減率）では、増加率が大きかったものとしては利子割交付金 172 万円（377.46％）、町債 8,314 万円（26.63％）となっている。減少率が大きかったものとしては地方特例交付金 5,406 万円（83.30％）となっている。

主な構成比率をみると、自主財源では町税 18 億 233 万円（23.85％）、繰入金５億 3,217 万円（7.04％）であり、依存財源では地方交付税 22 億 8,426 万円（30.23％）、国庫支出金９億 9,097 万円（13.11％）、町債３億 9,540 万円（5.23％）、県支出金３億 7,053 万円（4.90％）である。

全体の構成比率は自主財源 39.61％、依存財源 60.39％となっており、自主財源の比率は前年度を 1.48％下回った。

一般会計歳入決算額（自主財源・依存財源別）の推移は巻末資料Ｐ16～17 のとおりである。

表９-①　自主財源・依存財源別の決算状況の推移（単位：百万円、％）



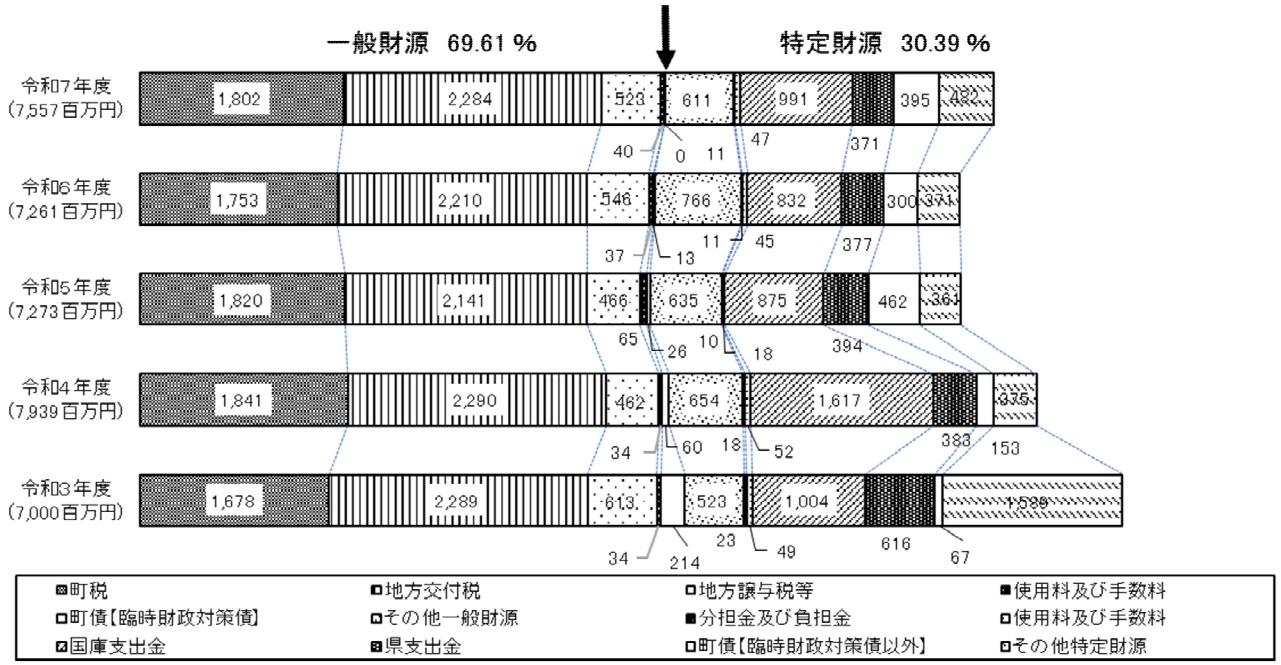
※１「その他」は財産収入、寄附金、諸収入とした。

※２「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

次に、一般財源及び特定財源別にみると一般財源は 52 億 6,039 万円で、前年度に比べ 6,449 万円（1.21％）減少した。また、特定財源は 22 億 9,686 万円で、前年度に比べ３億 6,117 万円（18.66％）増加した。主な内訳は、一般財源では地方交付税 22 億 8,426 万円（30.23％）、町税 18 億 233 万円（23.85％）となっており、特定財源では国庫支出金９億 9,097 万円（13.11％）、町債３億 9,540 万円（5.23％）、県支出金３億 7,053 万円（4.90％）となっている。全体の構成比率は一般財源 69.61％、特定財源 30.39％となっており、一般財源の比率は前年度から 3.73％減少した。

一般会計歳入決算額（一般財源・特定財源別）の推移は巻末資料Ｐ18～19 のとおりである。

表９-②　一般財源・特定財源の決算状況の推移（単位：百万円、％）



※１「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

※２「その他一般財源、その他特定財源」はそれぞれの財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とした。

（3）歳出

歳出決算額（支出済額）は 72 億 9,661 万円であり、前年度に比べ３億 5,773 万円（5.16％）増加した。主には、土木費２億 325 万円（25.66％）、消防費 8,850 万円（30.94％）などが増加し、農林水産業費 1,403 万円（7.15％）、商工費 1,369 万円（7.32％）、災害復旧費 1,303 万円（84.10％）などが減少している。

なお、翌年度繰越額は２億 7,602 万円で、前年度に比べ４億 3,092 万円（60.96％）の減少となっている。

予算現額に対する不用額は３億 3,759 万円で、前年度に比べ１億 6,340 万円（93.80％）の増加となっている。

一般会計歳出別決算額は巻末資料Ｐ20～25 のとおりである。

表１０　一般会計歳出款別経費決算額の状況（単位：千円、％）

款	令和6年度	令和7年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額構成比	支出済額構成比	繰越額構成比	不用額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1款　議会費	113,823	113,867	110,386	0	3,481	96.94	1.44	1.51	0.00	1.03	△ 3,437	△ 3.02
2款　総務費	1,460,649	1,755,956	1,550,961	140,530	64,465	88.33	22.19	21.26	50.91	19.10	90,312	6.18
3款　民生費	2,198,566	2,263,603	2,217,007	930	45,666	97.94	28.62	30.39	0.33	13.53	18,441	0.84
4款　衛生費	540,584	526,658	516,045	0	10,613	97.98	6.66	7.07	0.00	3.14	△ 24,539	△ 4.54
5款　労働費	50,451	53,140	52,529	0	611	98.85	0.67	0.72	0.00	0.18	2,078	4.12
6款　農林水産業費	196,205	186,041	182,174	0	3,867	97.92	2.35	2.50	0.00	1.15	△ 14,030	△ 7.15
7款　商工費	187,037	178,432	173,341	0	5,091	97.15	2.26	2.38	0.00	1.51	△ 13,696	△ 7.32
8款　土木費	792,239	1,284,744	995,496	130,932	158,316	77.49	16.24	13.64	47.44	46.89	203,257	25.66
9款　消防費	286,057	383,834	374,558	0	9,276	97.58	4.85	5.13	0.01	2.75	88,501	30.94
10款 教育費	588,946	637,163	607,243	3,630	26,290	95.30	8.05	8.32	1.32	7.79	18,297	3.11
11款 災害復旧費	15,504	3,966	2,465	0	1,501	62.16	0.05	0.03	0.00	0.44	△ 13,039	△ 84.10
12款 公債費	508,812	515,088	514,406	0	682	99.87	6.51	7.05	0.00	0.20	5,594	1.10
13款 予備費	0	7,738	0	0	7,738	0.00	0.10	0.00	0.00	2.29	－	－
合計	6,938,872	7,910,230	7,296,611	276,022	337,597	92.24	100.00	100.00	100.00	100.00	357,739	5.16

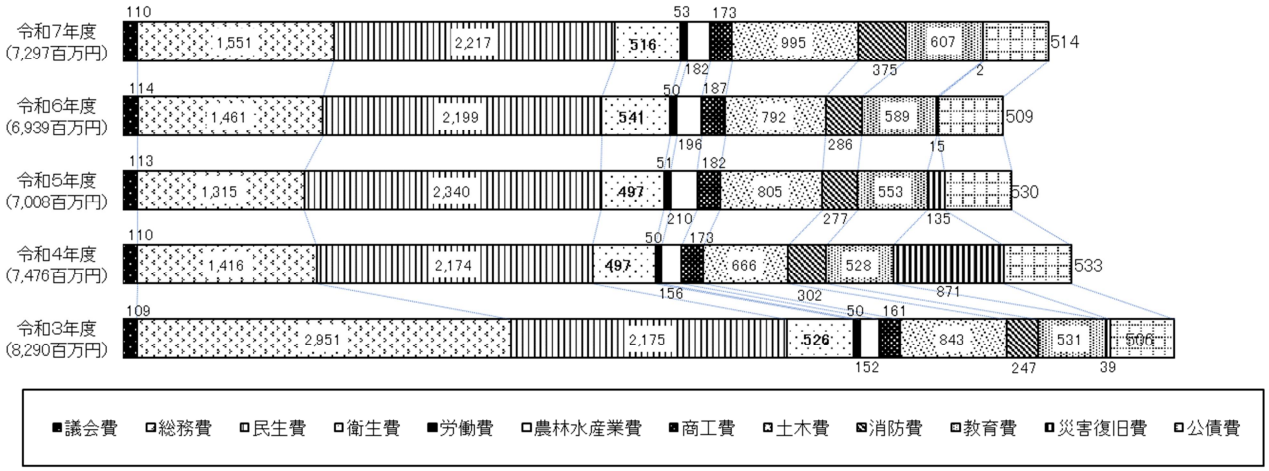
表１０-①　翌年度繰越額の状況（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額	対前年度増減率
予算現額	7,820,009	7,910,230	90,221	1.15
翌年度繰越額	706,946	276,022	△ 430,924	△ 60.96
既収入特定財源	76,100	62,400	△ 13,700	△ 18.00
未収入特定財源	584,210	194,658	△ 389,552	△ 66.68
一般財源	46,636	18,964	△ 27,672	△ 59.34
対予算現額比率	9.04	3.49	△ 5.55	△ 61.40
繰越明許費繰越額	576,597	149,761	△ 426,836	△ 74.03
既収入特定財源	11,000	0	△ 11,000	△ 100.00
未収入特定財源	519,035	130,896	△ 388,139	△ 74.78
一般財源	46,562	18,865	△ 27,697	△ 59.48
事故繰越し繰越額	130,849	126,261	△ 4,588	△ 3.51
既収入特定財源	65,100	62,400	△ 2,700	△ 4.15
未収入特定財源	65,175	63,762	△ 1,413	△ 2.17
一般財源	74	99	25	33.92

① 款別決算の状況

決算額の支出済額構成比率は、民生費が 30.39％と最も大きく、以下、総務費 21.26％、土木費 13.64％の順となっており、これら３科目で全体の 65.29％を占めている。

表１０-②　一般会計歳出款別経費の決算状況の推移（単位：百万円）



第１款　議会費

決算額は１億1,038万円で、予算現額に対する執行率は96.94％であり、前年度に比べ343万円（3.02％）の減少となっている。なお、不用額は348万円となっている。

第２款　総務費

決算額は15億5,096万円で、予算現額に対する執行率は88.33％であり、前年度に比べ9,031万円（6.18％）の増加となっている。主なものは、一般管理費、財政調整基金費、電子計算費、ふるさと納税費、物価高騰対応重点支援地方創生事業費である。また、10年間にわたる次期長期総合計画の策定や、当初見込まれた３つの選挙の他に、衆議院議員総選挙が実施された。翌年度繰越額は１億4,053万円で、家計応援商品券配布事業、物価高対応子育て応援手当事業（追加支給分）である。なお、不用額は6,446万円となっている。

第３款　民生費

決算額は22億1,700万円で、予算現額に対する執行率は97.94％であり、前年度に比べ1,844万円（0.84％）の増加となっている。主なものは、障害者福祉費、老人福祉費、介護保険対策費、社会福祉総務費、保健福祉センター管理費、児童措置費、子育て支援事業費である。令和５年度から始まった保健福祉センター大規模工事が完了している。また、翌年度繰越額は93万円で、物価高対応子育て応援手当事業である。なお、不用額は4,566万円となっている。

第４款　衛生費

決算額は５億1,604万円で、予算現額に対する執行率は97.98％であり、前年度に比べ2,453万円（4.54％）の減少となっている。主なものは、塵芥処理費、保健衛生総務費、し尿処理費、予防費である。長寿健康対策として、高齢者の保険事業と介護予防が一体的に実施されている。なお、不用額は1,061万円となっている。

第５款　労働費

決算額は 5,252 万円で、予算現額に対する執行率は 98.85％であり、前年度に比べ 207 万円（4.12％）の増加となっている。主なものは、勤労者福祉一般預託金、勤労者生活安定資金融資預託金である。なお、不用額は 61 万円となっている。

第６款　農林水産業費

決算額は１億 8,217 万円で、予算現額に対する執行率は 97.92％であり、前年度に比べ 1,403 万円（7.15％）の減少となっている。主なものは、農業総務費、農業振興費、農地費、林業振興費である。なお、不用額は 386 万円となっている。

第７款　商工費

決算額は１億 7,334 万円で、予算現額に対する執行率は 97.15％であり、前年度に比べ 1,369 万円（7.32％）の減少となっている。主なものは、観光費、商工業振興費である。なお、不用額は 509 万円となっている。

第８款　土木費

決算額は９億 9,549 万円で、予算現額に対する執行率は 77.49％であり、前年度に比べ２億 325 万円（25.66％）の増加となっている。主なものは、街路事業費、公共下水道費、土木総務費である。また、翌年度繰越額は１億 3,093 万円で、道路附属物点検事業 467 万円、（都）根廻・初原線道路整備事業１億 2,626 万円である。なお、不用額は１億 5,831 万円で、その主なものは街路事業費１億 3,839 万円となっている。

第９款　消防費

決算額は３億 7,455 万円で、予算現額に対する執行率は 97.58％であり、前年度に比べ 8,850 万円（30.94％）の増加となっている。主なものは、組合消防費、災害対策費である。災害対策費として上竹谷避難所が完成している。なお、不用額は 927 万円となっている。

第 10 款　教育費

決算額は６億 724 万円で、予算現額に対する執行率は 95.30％であり、前年度に比べ 1,829 万円（3.11％）の増加となっている。主なものは、給食施設費、事務局費、小中学校管理費である。小中学校のネットワーク環境改善や中学校体育館照明 LED 化工事が実施された。また、中体連全国大会等出場者へ予備費が充用されている。翌年度繰越額は 363 万円で、第五小学校階段昇降車購入事業である。なお、不用額は 2,629 万円となっている。

第 11 款　災害復旧費

決算額は 246 万円で、予算現額に対する執行率は 62.16％であり、前年度に比べ 1,303 万円（84.10％）の減少となっている。令和７年５月大雨公共土木施設災害復旧工事で予備費を充用し執行している。なお、不用額は 150 万円となっている。

第 12 款　公債費

決算額は 5 億 1,440 万円で、予算現額に対する執行率は 99.87％であり、前年度に比べ 559 万円（1.10％）の増加となっている。元金 4 億 8,453 万円、利子 2,986 万円がそれぞれ執行されている。

なお、不用額は 68 万円となっている。

第 13 款　予備費

令和７年５月大雨公共土木施設災害復旧への対応、中体連全国大会等出場者への対応等へ 226 万円が充用されている。

② 性質別決算の状況

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は 26 億 686 万円となり、前年度に比べ 8,257 万円（3.27％）の増加となった。人件費 5,565 万円、扶助費 2,132 万円、公債費 559 万円が増加した。

投資的経費は７億 5,236 万円となり、前年度に比べ２億 2,554 万円（42.81％）の増加となった。普通建設事業費２億 4,471 万円が増加し、災害復旧事業費 1,916 万円が減少した。

その他の経費は 39 億 3,738 万円となり、前年度に比べ 4,962 万円（1.28％）の増加となった。積立金２億 4,534 万円、物件費１億 1,255 万円、繰出金 2,607 万円が増加し、補助費等３億 2,736 万円、維持補修費 698 万円が減少した。

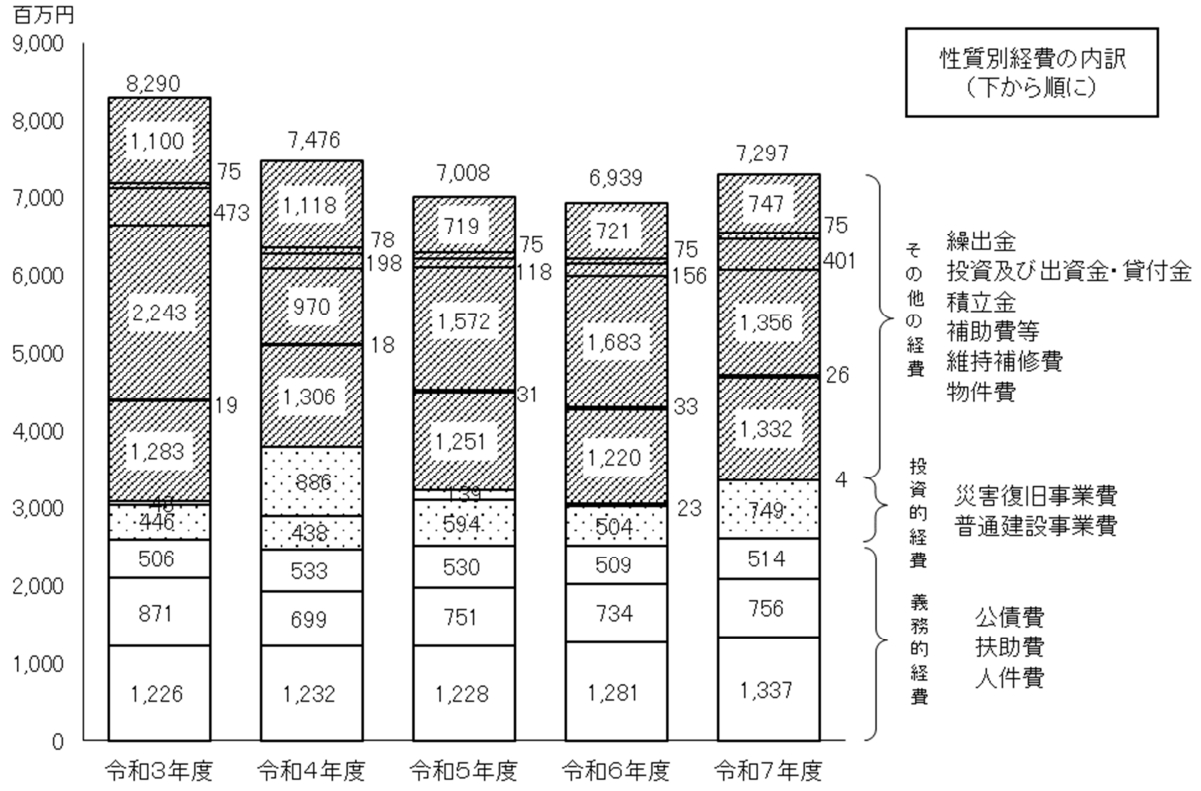
全体の構成比率は、義務的経費 35.73％、投資的経費 10.31％、その他の経費 53.96％となった。

一般会計歳出性質別決算額の推移は巻末資料Ｐ24～25 のとおりである。

表１１　性質別経費決算額の状況（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	2,524,290	36.38	2,606,861	35.73	82,571	3.27
人件費	1,281,210	18.46	1,336,866	18.32	55,656	4.34
扶助費	734,268	10.58	755,589	10.36	21,321	2.90
公債費	508,812	7.33	514,406	7.05	5,594	1.10
投資的経費	526,822	7.59	752,369	10.31	225,547	42.81
普通建設事業費	503,985	7.26	748,697	10.26	244,712	48.56
災害復旧事業費	22,837	0.33	3,672	0.05	△ 19,165	△ 83.92
その他の経費	3,887,760	56.03	3,937,381	53.96	49,621	1.28
物件費	1,219,768	17.58	1,332,326	18.26	112,558	9.23
維持補修費	33,366	0.48	26,377	0.36	△ 6,989	△ 20.95
補助費等	1,683,106	24.26	1,355,738	18.58	△ 327,368	△ 19.45
積立金	155,442	2.24	400,784	5.49	245,342	157.84
投資及び出資金・貸付金	75,000	1.08	75,000	1.03	0	0.00
繰出金	721,078	10.39	747,156	10.24	26,078	3.62
合　計	6,938,872	100.00	7,296,611	100.00	357,739	5.16

表１１-①　性質別経費決算状況の推移（単位：百万円）



(4) 結び

令和７年度一般会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

なお、総括して意見を付せば、次のとおりである。

① 予算の執行について

令和７年度は前年度に比べ、歳入で２億 9,668 万円、歳出で３億 5,773 万円、それぞれ増加している。当初から予定した事務事業は概ね完了し、前年度から繰り越した事業については、（都）根廻・初原線道路整備事業は協議に時間を要したため一部事故繰越となっているが、他の（都）根廻・初原線道路整備事業、家計応援商品券配布事業、地域観光支援クーポン発行事業等は完了している。

追加となった定額減税補足給付金（不足額給付）事業、令和７年度物価高対応子育て応援手当事業（追加支給分）、衆議院議員総選挙事務等にも適切に対応し、経常的事務が滞ることなく、関係機関と連携し、迅速な住民サービスの提供に努めている。

② 歳入について

税収の収納にあたっては、収納額及び収納率ともに前年度を上回っている。公金取扱者の日常管理に始まり、現年度課税分を優先した徴収の徹底、不納欠損処分の事務、差押を含む滞納者等への対応などは適正に行われており、一貫した業務が功を奏しているものと評価できる。税外収入の徴収事務においても同様に適切に行われている。今後も相手方に配慮して、公平、公正の観点から、収入未済額の縮減に向けた努力を望む。

一方、寄附金や町有地売払収入を見込み、予算を計上したものの、見込み通りとならなかった事例があった。町の活性化のため、大きな期待が寄せられており、更なる努力が望まれる。

③ 歳出について

歳出にあたっては、予算の目内での流用、予備費の充用、決算見込みの把握による減額補正が適正に行われている。

今後も、財政が厳しい状況下にあって多額の不用額が生じないように、予算の正確な見積もりと事業の早期執行に努め、限られた財源を有効に活用するよう望む。

④ 今後の財政運営にあたって

これからも、歳入面では町内人口の自然減に伴う町税等の落ち込みが顕在化するものと見込まれる。歳出面では、住民の安心・安全に直接関わる膨大なライフラインの存続にあたっては、日常の点検・整備を怠ってはならず、今後見込まれる事業費も膨大になる。さらに、予想される災害への備えも重要である。

それらの課題に対し、国等の支援を取り入れた事業手法を活用して、財政の健全化に努めるなど安定した財政運営が求められており、創意工夫・事務事業効率化の継続が望まれる。

今後も町は、「集い、学び、働き、笑顔あふれる美しいまち　松島」の実現を目指し、なお一層住民に寄り添った行政サービスを望む。

４．特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計など５会計あり、特別会計全体の決算額は歳入 42 億 4,908 万円、歳出 40 億 8,849 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、差し引いた当年度実質収支額は、１億 6,058 万円の黒字となっており各会計で保有する基金積み立てと翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別にみると実質収支額において、４会計で黒字、１会計で差引き０円となっている。

表１２　特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円）

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C A−B	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E C−D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G E−F
国民健康保険	1,695,736	1,640,552	55,184	0	55,184	17,502	37,682
後期高齢者医療	271,934	268,911	3,023	0	3,023	1,140	1,883
介護保険	2,120,693	2,030,922	89,771	0	89,771	57,487	32,284
介護サービス事業	9,661	9,661	0	0	0	0	0
観瀾亭等	151,058	138,449	12,609	0	12,609	10,214	2,395
合　計	4,249,082	4,088,495	160,587	0	160,587	86,343	74,243

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は 16 億 9,573 万円で、前年度に比べ 5,606 万円（3.42%）の増加となった。

国民健康保険税に係る決算額（収入済額）は、１億 9,956 万円、不納欠損額は 325 万円、収入未済額は 1,500 万円となっている。なお、現年課税分の収納率は 97.93%となり、前年度を 0.89%上回った。

歳出決算額は 16 億 4,055 万円で、前年度に比べ 1,838 万円（1.13%）の増加となっている。

不用額は 6,336 万円となっている。実質収支額は、5,518 万円の黒字となっており、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額 4,700 万円が積み立てられる見通しである。なお、単年度収支額は 3,768 万円の黒字となっている。

国民健康保険税の徴収状況等は巻末資料Ｐ26～27 のとおりである。

表１３　国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,799,942	1,675,910	1,639,669	1,695,736	56,067	3.42
歳出総額B	1,751,002	1,673,002	1,622,167	1,640,552	18,385	1.13
歳入歳出差引額（A－B） C	48,940	2,908	17,502	55,184	37,682	215.30
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	－
実質収支（C－D）E	48,940	2,908	17,502	55,184	37,682	215.30
単年度収支 （E－前年度実質収支）F	△ 91,433	△ 46,032	14,594	37,682	23,088	－
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	45,000	1,500	11,500	47,000	35,500	308.70

表１３-①　国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算表（単位：千円、％）

款		令和6年度決算額	令和7年度			
			決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	1国民健康保険税	200,674	199,564	11.77	△ 1,110	△ 0.55
	2使用料及び手数料	169	25	0.00	△ 144	△ 85.21
	3県支出金	1,210,973	1,263,315	74.50	52,342	4.32
	4財産収入	73	472	0.03	399	546.58
	5繰入金	221,503	222,810	13.14	1,307	0.59
	6繰越金	1,408	6,003	0.35	4,595	326.35
	7諸収入	837	2,447	0.14	1,610	192.35
	8国庫支出金	4,032	1,100	0.07	△ 2,932	△ 72.72
	歳入合計額	1,639,669	1,695,736	100.00	56,067	3.42
歳出	1総務費	43,403	38,301	2.34	△ 5,102	△ 11.75
	2保険給付費	1,183,855	1,220,314	74.38	36,459	3.08
	3国民健康保険事業費納付金	357,766	343,495	20.94	△ 14,271	△ 3.99
	4保健事業費	16,184	16,039	0.98	△ 145	△ 0.90
	5基金積立金	18,399	14,168	0.86	△ 4,231	△ 23.00
	6諸支出金	2,560	8,235	0.50	5,675	221.68
	歳出合計額	1,622,167	1,640,552	100.00	18,385	1.13
歳入歳出差引額		17,502	55,184		37,682	215.30

② 事業等の所見

被保険者の年間平均世帯数は 1,773 世帯、年間平均被保険者数は 2,552 人で、前年度に比べ 67 世帯、143 人の減少となっている。

保険給付費では、療養給付費が 2,949 件減少した。保健事業では、特定健康診査の受診率は前年度比で 1.5%減少し、特定保健指導の動機付け支援の参加率は前年度比で 7.2%減少した。データヘルス計画に基づく保健事業に引き続き取り組み、被保険者の健康意識の向上とともに、医療費の適正化に努め、保険基盤制度運営の安定を図られたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は２億 7,193 万円で、前年度に比べ 1,373 万円（5.32％）の増加となった。後期高齢者医療保険料に係る決算額は、２億 871 万円、不納欠損額は 56 万円、収入未済額は 318 万円となっている。

歳出決算額は２億 6,891 万円で、前年度に比べ 1,185 万円（4.61％）の増加となった。なお、不用額は 187 万円となっている。実質収支額は 302 万円の黒字となっており、単年度収支額は 188 万円の黒字となっている。

表１４　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	222,516	228,692	258,198	271,934	13,736	5.32
歳出総額B	220,293	226,863	257,058	268,911	11,853	4.61
歳入歳出差引額（A－B） C	2,223	1,829	1,140	3,023	1,883	165.18
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	－
実質収支（C－D）E	2,223	1,829	1,140	3,023	1,883	165.18
単年度収支 （E－前年度実質収支）F	1,562	△ 394	△ 689	1,883	2,572	－

表１４-①　後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算表（単位：千円、％）

款		令和6年度決算額	令和7年度			
			決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	1後期高齢者医療保険料	196,241	208,713	76.75	12,472	6.36
	2使用料及び手数料	30	3	0.00	△ 27	△ 90.00
	3繰入金	60,077	58,296	21.44	△ 1,781	△ 2.96
	4繰越金	1,829	1,140	0.42	△ 689	△ 37.67
	5諸収入	21	702	0.26	681	3,242.86
	6国庫支出金	0	3,080	1.13	3,080	皆増
	歳入合計額	258,198	271,934	100.00	13,736	5.32
歳出	1総務費	3,631	6,389	2.37	2,758	75.96
	2後期高齢者医療広域連合納付金	251,577	261,290	97.17	9,713	3.86
	3諸支出金	1,850	1,232	0.46	△ 618	△ 33.41
	歳出合計額	257,058	268,911	100.00	11,853	4.61
歳入歳出差引額		1,140	3,023		1,883	165.18

② 事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は 3,035 人で、前年度に比べ 18 人の増加となった。保険料の徴収率において、現年度分 99.23％、滞納繰越分 21.77％となり、前年度に比べ現年分は 0.01％、滞納繰越分は 2.27％それぞれ減少している。

今後、被保険者数及び保険料負担の増加が見込まれることから、制度を運営する広域連合と介護保険事業が連携し、安定した運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は 21 億 2,069 万円で、前年度に比べ 1,977 万円（0.94%）の増加となった。保険料に係る決算額は、3 億 8,836 万円、不納欠損額は 201 万円、収入未済額は 334 万円となっている。

歳出決算額は 20 億 3,092 万円で、前年度に比べ 1,251 万円（0.61%）の減少となっている。

不用額は 7,078 万円となり、その主なものは、保険給付費 6,133 万円である。実質収支額は、8,977 万円の黒字であり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額 4,600 万円が積み立てられる見通しである。なお、単年度収支額は 3,228 万円の黒字となっている。

表１５　介護保険特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	2,068,186	2,047,011	2,100,920	2,120,693	19,773	0.94
歳出総額B	1,962,795	1,969,288	2,043,433	2,030,922	△ 12,511	△ 0.61
歳入歳出差引額（A－B） C	105,391	77,723	57,487	89,771	32,284	56.16
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	－
実質収支（C－D）E	105,391	77,723	57,487	89,771	32,284	56.16
単年度収支 （E－前年度実質収支）F	△ 11,297	△ 27,668	△ 20,236	32,284	52,520	－
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	53,000	40,000	30,000	46,000	16,000	53.33

表１５-①　介護保険特別会計歳入歳出款別決算表（単位：千円、%）

款		令和6年度決算額	令和7年度			
			決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	1保険料	384,097	388,361	18.31	4,264	1.11
	2使用料及び手数料	31	7	0.00	△ 24	△ 77.42
	3国庫支出金	525,331	532,809	25.12	7,478	1.42
	4支払基金交付金	510,945	515,073	24.29	4,128	0.81
	5県支出金	287,087	297,890	14.05	10,803	3.76
	6財産収入	46	376	0.02	330	717.39
	7繰入金	353,639	354,446	16.71	807	0.23
	8繰越金	37,723	27,488	1.30	△ 10,235	△ 27.13
	9諸収入	2,021	4,243	0.20	2,222	109.95
	歳入合計額	2,100,920	2,120,693	100.00	19,773	0.94
歳出	1総務費	46,254	57,836	2.85	11,582	25.04
	2保険給付費	1,839,235	1,844,007	90.79	4,772	0.26
	3地域支援事業費	86,037	83,848	4.13	△ 2,189	△ 2.54
	4基金積立金	46	375	0.02	329	715.22
	5諸支出金	71,861	44,856	2.21	△ 27,005	△ 37.58
	歳出合計額	2,043,433	2,030,922	100.00	△ 12,511	△ 0.61
歳入歳出差引額		57,487	89,771		32,284	56.16

② 事業等の所見

当年度末における要介護等認定者実人数は 984 人で、前年度に比べ 7 人の減少となっている。介護保険の保険給付費が前年度に比べ 477 万円増加している。

高齢者を社会全体で支えるため、介護予防支援を取り入れながら、今後も介護ニーズに応じた介護サービスの提供を目指し、介護人材を確保しつつ、持続可能な運営に努められたい。

(4) 介護サービス事業特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は 966 万円で、前年度に比べ６万円（0.64%）の減少となった。歳出決算額は歳入決算額と同額の 966 万円で、前年度に比べ６万円（0.64%）の減少となった。なお、不用額は 51 万円となっている。

表１６　介護サービス事業特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	9,375	9,936	9,723	9,661	△ 62	△ 0.64
歳出総額B	9,374	9,936	9,723	9,661	△ 62	△ 0.64
歳入歳出差引額(A－B) C	1	0	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	－
実質収支(C－D)E	1	0	0	0	0	－
単年度収支 (E－前年度実質収支)F	1	△ 1	0	0	0	－

表１６-①　介護サービス事業特別会計歳入歳出款別決算表（単位：千円、%）

款		令和6年度決算額	令和7年度			
			決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	1サービス収入	9,723	9,661	100.00	△ 62	△ 0.64
	2繰越金	0	0	0.00	0	－
	3諸収入	0	0	0.00	0	－
	歳入合計額	9,723	9,661	100.00	△ 62	△ 0.64
歳出	1事業費	9,250	9,223	95.47	△ 27	△ 0.29
	2諸支出金	473	438	4.53	△ 35	△ 7.40
	歳出合計額	9,723	9,661	100.00	△ 62	△ 0.64
歳入歳出差引額		0	0		0	－

(5) 観瀾亭等特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は1億5,105万円で、前年度に比べ2,091万円（16.07%）の増加となった。歳出決算額は1億3,844万円で、前年度に比べ1,851万円（15.44%）の増加となった。

不用額は487万円であり、実質収支額は、1,260万円の黒字となり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額700万円が積み立てられる見通しである。なお、単年度収支額は239万円の黒字となっている。

表１７　観瀾亭等特別会計歳入歳出決算額の概況（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	99,331	137,272	130,146	151,058	20,912	16.07
歳出総額B	86,959	122,031	119,932	138,449	18,517	15.44
歳入歳出差引額（A－B） C	12,372	15,241	10,214	12,609	2,395	23.45
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	－
実質収支（C－D）E	12,372	15,241	10,214	12,609	2,395	23.45
単年度収支 （E－前年度実質収支）F	3,210	2,869	△ 5,027	2,395	7,422	－
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	12,000	15,000	6,000	7,000	1,000	16.67

表１７-①　　観瀾亭等特別会計歳入歳出款別決算表（単位：千円、%）

款		令和6年度決算額	令和7年度			
			決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	1観瀾亭収入	43,496	58,277	38.58	14,781	33.98
	2福浦橋収入	86,381	88,567	58.63	2,186	2.53
	3繰越金	241	4,214	2.79	3,973	1,648.55
	4諸収入	28	0	0.00	△ 28	皆減
	歳入合計額	130,146	151,058	100.00	20,912	16.07
歳出	1観瀾亭費	39,190	55,125	39.82	15,935	40.66
	2福浦橋費	78,588	81,170	58.63	2,582	3.29
	3公債費	2,154	2,154	1.55	0	0.00
	歳出合計額	119,932	138,449	100.00	18,517	15.44
歳入歳出差引額		10,214	12,609		2,395	23.45

② 事業等の所見

当年度末の施設等の利用状況は、観瀾亭・松島博物館の観覧者数45,142人、福浦橋カフェベイランドの通行者数は427,312人となり、前年度に比べそれぞれ2,662人、13,798人が増加した。

町や観光協会等が企画するイベントなど、安定的に誘客ができるよう、料金改定の効果を注視しながら、地域をはじめとする商工会、観光協会等と連携して情報発信等に努められたい。

５．財産に関する調書

令和７年度における財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

(1) 土地及び建物

決算年度末現在高の土地（地積）は 332 万 1,029 ㎡であり、前年度末に比べ 905 ㎡が増加した。これは主に、上竹谷避難所の用地取得によるものである。建物（延面積）は 8 万 4,592 ㎡であり、前年度末比で 46 ㎡減少した。これは主に小石浜住宅の解体によるものである。

表１８　土地及び建物現在高表（単位：㎡）

区分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本庁舎		0	0	0	3,301	0	3,301
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	2,004	0	2,004	2,502	0	2,502
	公共用財産	学校	105,227	0	105,227	21,844	0	21,844
		公営住宅	63,381	△ 525	62,856	10,226	△ 253	9,973
		公園	713,234	△ 317	712,917	16,547	0	16,547
		その他の施設	793,344	1,946	795,290	25,224	207	25,431
	その他		174,238	0	174,238	0	0	0
	小計		1,855,181	1,104	1,856,285	80,955	△ 46	80,909
普通財産	宅地		9,138	△ 199	8,939	390	0	390
	山林		1,347,900	0	1,347,900	0	0	0
	その他		107,905	0	107,905	3,293	0	3,293
	小計		1,464,943	△ 199	1,464,744	3,683	0	3,683
合計			3,320,124	905	3,321,029	84,638	△ 46	84,592

(2) 有価証券

決算年度末現在額は 243 万円であり、前年度末現在額から決算年度中増減額はない。

表１９　有価証券現在額表（単位：千円）

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東北電力(株)株券	1,430	0	1,430
エフエムベイエリア(株)株券	1,000	0	1,000
合計	2,430	0	2,430

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は 5,129 万円であり、前年度末現在高から決算年度中増減高はない。

表２０　出資による権利現在高表（単位：千円）

区　　分	前 年 度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)	100	0	100
地方公共団体金融機構	1,400	0	1,400
合　　計	51,295	0	51,295

(4) 物品

決算年度末現在高は 23 台であり、前年度末現在高から決算年度中増減高はない。

表２１　物品現在高表（単位：台）

区　　分	前 年 度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	4	0	4
貨物自動車	0	0	0
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合　　計	23	0	23

(5) 債権

決算年度末現在額は 2,983 万円であり、前年度末現在高に比べ 455 万円減少した。

表２２　債権現在額表（単位：千円）

区　　分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度中 不納欠損額	決算年度 末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	264	△ 63	0	201
災害援護資金貸付金	34,123	△ 4,490	0	29,633
合　　計	34,387	△ 4,553	0	29,834

(6) 基金

基金の全体の決算年度末現在額は 29 億 3,755 万円となっている。

積立基金の決算年度末現在額は 29 億 713 万円であり、前年度に比べ 7,927 万円が減少した。一般会計財政調整基金 6,004 万円、観瀾亭等財政調整基金 3,726 万円、ふるさと納税基金 2,844 万円などが増加したものの、減債基金１億 3,665 万円、国保事業財政調整基金 8,395 万円などが減少した。

なお、出納整理期間中に積み立てた一般会計財政調整基金２億 2,800 万円及びふるさと納税基金１億 2,566 万円は、決算年度中増減額には含まれない。

運用基金の決算年度末現在額は 3,042 万円であり、土地開発基金の廃止により前年度に比べ２億 2,754 万円が減少している。

表２３　基金現在額表（単位：千円）

区　　分		前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
積立基金	一般会計財政調整基金	770,881	60,049	830,930
	庁舎建設基金	532,291	800	533,091
	国保事業財政調整基金	219,337	△ 83,959	135,378
	観瀾亭等財政調整基金	347,475	37,260	384,735
	減債基金	401,125	△ 136,654	264,471
	長寿社会対策基金	30,334	△ 5,076	25,258
	介護保険事業財政調整基金	238,186	3,563	241,749
	震災復興基金	12,867	△ 1,477	11,390
	ふるさと納税基金	410,313	28,441	438,754
	森林環境譲与税基金	7,331	641	7,972
	まち・ひと・しごと創生推進基金	16,261	15,641	31,902
	教育振興基金	0	1,500	1,500
	積立基金小計	2,986,401	△ 79,271	2,907,130
運用基金	土地開発基金	227,569	△ 227,569	0
	育英事業基金	30,402	21	30,423
	運用基金小計	257,971	△ 227,548	30,423
合　　計		3,244,372	△ 306,819	2,937,553

巻　　末　　資　　料

目　　次

第１表　令和7年度 各種会計歳入歳出決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２表　令和7年度 各種会計歳入決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移 ・・・・・・・ 4

第３表　各種会計別地方債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

【資料】令和7年度 財政分析主要指数調べ（普通会計） ・・・・・・・ 7

第４表　令和7年度 一般会計歳入款別決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第５表　令和7年度 一般会計町税の税目別決算額状況 ・・・・・・・ 11

【資料】一般会計町税の徴収状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

第６表　一般会計歳入決算額の推移（自主財源・依存財源別） ・・・・・・・ 16

第７表　一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別） ・・・・・・・ 18

第８表　令和7年度 一般会計歳出款別決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

【資料】一般会計歳出款項別決算の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

第９表　一般会計歳出性質別決算額の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

第10表　国民健康保険税の徴収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【資料】国民健康保険税（現年度課税分）滞納額等年度別未収額調べ ・・ 27

第3表、第5表、第6表、第7表、第9表、第10表の各表等は、関係課の提出資料より作成した。

第1表　令和7年度 各種会計歳入歳出決算状況（単位：円、％）

会　計		予算現額		歳入額			歳出額			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越しすべき財源			当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
		A	構成比	B	構成比	執行率 B/A	C	構成比	執行率 C/A	D　B−C	繰越明許費繰越額	その他繰越し額等　※	合計 E	F　D−E	G	H　F−G
一般会計		7,910,229,900	65.16	7,557,262,232	64.01	95.54	7,296,610,940	64.09	92.24	260,651,292	18,865,000	62,499,100	81,364,100	179,287,192	198,969,595	△ 19,682,403
特別会計	国民健康保険	1,703,917,000	14.04	1,695,736,212	14.36	99.52	1,640,552,249	14.41	96.28	55,183,963	0	0	0	55,183,963	17,502,159	37,681,804
	後期高齢者医療	270,789,000	2.23	271,933,917	2.31	100.42	268,911,109	2.36	99.31	3,022,808	0	0	0	3,022,808	1,139,906	1,882,902
	介護保険	2,101,705,000	17.31	2,120,692,928	17.96	100.90	2,030,921,741	17.84	96.63	89,771,187	0	0	0	89,771,187	57,487,481	32,283,706
	介護サービス事業	10,176,000	0.08	9,660,980	0.08	94.94	9,660,980	0.08	94.94	0	0	0	0	0	0	0
	観瀾亭等	143,323,000	1.18	151,058,678	1.28	105.40	138,449,394	1.22	96.60	12,609,284	0	0	0	12,609,284	10,213,905	2,395,379
	計	4,229,910,000	34.84	4,249,082,715	35.99	100.45	4,088,495,473	35.91	96.66	160,587,242	0	0	0	160,587,242	86,343,451	74,243,791
合　計		12,140,139,900	100.00	11,806,344,947	100.00	97.25	11,385,106,413	100.00	93.78	421,238,534	18,865,000	62,499,100	81,364,100	339,874,434	285,313,046	54,561,388

（注）

⑴ 翌年度へ繰り越しすべき財源は、既収入特定財源と未収入特定財源（一般財源）の合算額を計上。

⑵ 翌年度へ繰り越しすべき財源中、その他繰越し額等※は「事故繰越し額」と「継続費逓次繰越額」の合算額を計上。

第2表　令和7年度 各種会計歳入決算状況（単位：円、％）

会　計		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
		A	B	C	対予算現額比率(C/A)	対調定額比率(C/B)	D	対調定額比率(D/B)	E　B−C−D	対調定額比率(E/B)
一般会計		7,910,229,900	7,824,172,891	7,557,262,232	95.54	96.59	1,816,948	0.02	265,093,711	3.39
特別会計	国民健康保険	1,703,917,000	1,714,002,921	1,695,736,212	99.52	98.93	3,259,503	0.19	15,007,206	0.88
	後期高齢者医療	270,789,000	275,684,736	271,933,917	100.42	98.64	562,800	0.20	3,188,019	1.16
	介護保険	2,101,705,000	2,126,050,006	2,120,692,928	100.90	99.75	2,014,082	0.09	3,342,996	0.16
	介護サービス事業	10,176,000	9,660,980	9,660,980	94.94	100.00	0	0.00	0	0.00
	観瀾亭等	143,323,000	151,058,678	151,058,678	105.40	100.00	0	0.00	0	0.00
	計	4,229,910,000	4,276,457,321	4,249,082,715	100.45	99.36	5,836,385	0.14	21,538,221	0.50
合　計		12,140,139,900	12,100,630,212	11,806,344,947	97.25	97.57	7,653,333	0.06	286,631,932	2.37

【資料】 各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	一般会計		8,699,552,730	7,938,540,115	7,272,810,248	7,260,577,708	7,557,262,232
	特別会計	国民健康保険	1,822,557,955	1,799,942,527	1,675,910,435	1,639,668,811	1,695,736,212
		後期高齢者医療	204,595,378	222,516,575	228,691,414	258,198,215	271,933,917
		介護保険	2,026,514,658	2,068,186,041	2,047,011,207	2,100,920,668	2,120,692,928
		介護サービス事業	8,484,690	9,375,060	9,935,920	9,722,780	9,660,980
		観瀾亭等	67,698,008	99,330,845	137,271,605	130,145,934	151,058,678
		計	4,129,850,689	4,199,351,048	4,098,820,581	4,138,656,408	4,249,082,715
	合　計		12,829,403,419	12,137,891,163	11,371,630,829	11,399,234,116	11,806,344,947
	対前年増減額		△ 2,870,908,691	△ 691,512,256	△ 766,260,334	27,603,287	407,110,831
	対前年比		81.71	94.61	93.69	100.24	103.57
歳出	一般会計		8,289,924,141	7,475,661,621	7,008,106,890	6,938,872,213	7,296,610,940
	特別会計	国民健康保険	1,756,899,382	1,751,002,161	1,673,002,186	1,622,166,652	1,640,552,249
		後期高齢者医療	203,934,192	220,293,229	226,862,514	257,058,309	268,911,109
		介護保険	1,909,826,367	1,962,794,957	1,969,287,946	2,043,433,187	2,030,921,741
		介護サービス事業	8,484,690	9,374,120	9,935,920	9,722,780	9,660,980
		観瀾亭等	58,535,925	86,959,127	122,030,862	119,932,029	138,449,394
		計	3,937,680,556	4,030,423,594	4,001,119,428	4,052,312,957	4,088,495,473
	合　計		12,227,604,697	11,506,085,215	11,009,226,318	10,991,185,170	11,385,106,413
	対前年増減額		△ 2,664,755,443	△ 721,519,482	△ 496,858,897	△ 18,041,148	393,921,243
	対前年比		82.11	94.10	95.68	99.84	103.58
歳入歳出差引額			601,798,722	631,805,948	362,404,511	408,048,946	421,238,534
対前年増減額			△ 206,153,248	30,007,226	△ 269,401,437	45,644,435	13,189,588
対前年比			74.48	104.99	57.36	112.59	103.23

第3表　各種会計別地方債の状況

1．地方債発行額（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	213,380	487,551	312,255	395,400	83,145	26.63
観瀾亭等	0	0	0	0	0	―
合計	213,380	487,551	312,255	395,400	83,145	26.63

【参考】地方債発行額の内訳（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計（合計）	213,380	487,551	312,255	395,400	83,145	26.63
総務債	2,800	89,600	1,300	0	△ 1,300	△ 100.00
民生債	86,000	321,800	165,600	185,400	19,800	11.96
衛生債	0	0	0	0	0	―
農林水産業債	0	15,100	13,600	9,400	△ 4,200	△ 30.88
土木債	4,200	8,900	104,900	159,700	54,800	52.24
消防債	43,900	2,400	11,400	35,800	24,400	214.04
臨時財政対策債	59,880	25,851	12,755	0	△ 12,755	皆減
教育債	0	0	2,700	5,100	2,400	88.89
災害復旧費	16,600	23,900	0	0	0	―
減収補てん債	0	0	0	0	0	―
観瀾亭等（合計）	0	0	0	0	0	―
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	―

2．地方債償還額（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	504,237	503,666	481,216	484,537	3,321	0.69
観瀾亭等	1,715	1,741	1,767	1,794	27	1.53
合計	505,952	505,407	482,983	486,331	3,348	0.69

【参考】地方債元金・利子償還額の状況（単位：円、％）

区分	元金			利子		
	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
一般会計	481,216,289	484,537,369	3,321,080	27,586,549	29,868,615	2,282,066
観瀾亭等	1,767,104	1,793,711	26,607	386,934	360,327	△ 26,607
合計	482,983,393	486,331,080	3,347,687	27,973,483	30,228,942	2,255,459

3．地方債現在高（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	4,920,940	4,903,849	4,734,888	4,645,751	△ 89,137	△ 1.88
観瀾亭等	27,977	26,236	24,469	22,675	△ 1,794	△ 7.33
合計	4,948,917	4,930,085	4,759,357	4,668,426	△ 90,931	△ 1.91

【参考】地方債現在高の内訳（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計（合計）	4,920,940	4,903,849	4,734,888	4,645,751	△ 89,137	△ 1.88
普通債	2,015,474	2,234,249	2,322,615	2,495,305	172,690	7.44
災害復旧事業債	185,346	196,545	180,835	165,948	△ 14,887	△ 8.23
臨時財政対策債	2,711,294	2,467,947	2,228,983	1,983,776	△ 245,207	△ 11.00
その他	8,826	5,108	2,455	722	△ 1,733	△ 70.59
観瀾亭等（合計）	27,977	26,236	24,469	22,675	△ 1,794	△ 7.33
災害復旧事業債	27,977	26,236	24,469	22,675	△ 1,794	△ 7.33

その他･･･転貸債・減税補てん債・臨時税収補てん債

【資料】令和7年度　財政分析主要指数調べ（普通会計）

財政力指数

（令和6年度県町村平均　0．51 ）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間（令和5年度から令和7年度まで）の平均値。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

（算式）

$$\left\{\frac{\text{基準財政収入額}\ (1{,}699{,}616\text{千円})}{\text{基準財政需要額}\ (3{,}691{,}391\text{千円})}+\frac{(1{,}688{,}420\text{千円})}{(3{,}739{,}853\text{千円})}+\frac{(1{,}716{,}667\text{千円})}{(3{,}862{,}446\text{千円})}\right\}\times\frac{1}{3}=0.45$$

（令和5年度　令和6年度　令和7年度）

経常収支比率

（令和6年度県町村平均　92．8% ）

町税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

（算式）

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}\ (4{,}198{,}431\text{千円})}{\text{歳入経常一般財源（広義）}\ (4{,}404{,}781\text{千円})}\times 100=95.3\%$$

$$\text{経常収支比率}=\frac{\text{人件費、扶助費、公債費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}}\times 100$$

（町税＋普通交付税等）＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債

実質公債費比率

（令和6年度県町村平均　6．9%）

一般会計等が負担する地方債の返済額（公債費の元利償還金及び公債費に準ずる経費）の標準財政規模（普通交付税の算入公債費等の額を除く）に対する比率の過去3年間（令和5年度から令和7年度まで）の平均値で、借入金（町債）の返済額及び、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、25%とし、財政再生基準については、35%としている。

（算式）

$$\left\{\begin{array}{ccccc}\text{令和5年度} & & \text{令和6年度} & & \text{令和7年度}\\ (7.92729) & + & (7.03778) & + & (6.46689)\end{array}\right\}\times\frac{1}{3}=7.1\%$$

地方債現在高比率　　（令和6年度県町村平均 142. 5%）

$$\frac{\text{地方債年度末残高（4,645,751千円）}}{\text{狭義の一般財源　（4,609,182千円）}} \times 100 = 100.8\%$$

※ 狭義の一般財源

町税（目的税、交付金を含む）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

義務的経費比率　　（令和6年度県町村平均　37. 9% ）

歳出総額に対する義務的経費の割合である。給与改定や職員増、社会福祉の充実、地方債の増加に伴って高まり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。

（算式）

$$\frac{\text{人件費（1,336,866千円）} + \text{扶助費（755,589千円）} + \text{公債費（514,406千円）}}{\text{歳出総額（7,296,611千円）}} \times 100 = 35.7\%$$

※ それぞれの県内町村平均値は単純平均値を使用

第4表　令和7年度 一般会計歳入款別決算状況（単位：円、％）

款	令和6年度	令和7年度									収入率	
		予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入済額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	不納欠損額	収入未済額	令和6年度	令和7年度
	A	B	C	D	D/B		D−A	D/A				D/C
1款　町　　税	1,752,648,885	1,748,833,000	1,821,280,718	1,802,330,118	103.06	23.85	49,681,233	2.83	1,816,948	17,133,652	98.57	98.96
2款　地方譲与税	57,545,000	58,800,000	58,253,000	58,253,000	99.07	0.77	708,000	1.23	0	0	100.00	100.00
3款　利子割交付金	457,000	2,231,000	2,182,000	2,182,000	97.80	0.03	1,725,000	377.46	0	0	100.00	100.00
4款　配当割交付金	7,766,000	8,622,000	7,729,000	7,729,000	89.64	0.10	△ 37,000	△ 0.48	0	0	100.00	100.00
5款　株式等譲渡所得割交付金	10,330,000	15,032,000	12,258,000	12,258,000	81.55	0.16	1,928,000	18.66	0	0	100.00	100.00
6款　法人事業税交付金	26,671,000	27,195,000	26,690,000	26,690,000	98.14	0.35	19,000	0.07	0	0	100.00	100.00
7款　地方消費税交付金	331,551,000	358,074,000	358,047,000	358,047,000	99.99	4.74	26,496,000	7.99	0	0	100.00	100.00
8款　ゴルフ場利用税交付金	19,794,658	20,000,000	19,640,292	19,640,292	98.20	0.26	△ 154,366	△ 0.78	0	0	100.00	100.00
9款　自動車取得税交付金	0	1,000	0	0	0.00	0.00	0	−	0	0	−	−
10款　環境性能割交付金	7,607,000	7,852,000	7,203,000	7,203,000	91.73	0.10	△ 404,000	△ 5.31	0	0	100.00	100.00
11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,430,000	18,566,000	18,422,000	18,422,000	99.22	0.24	△ 8,000	△ 0.04	0	0	100.00	100.00
12款　地方特例交付金	64,910,000	10,843,000	10,843,000	10,843,000	100.00	0.14	△ 54,067,000	△ 83.30	0	0	100.00	100.00
13款　地方交付税	2,209,985,000	2,261,685,000	2,284,265,000	2,284,265,000	101.00	30.23	74,280,000	3.36	0	0	100.00	100.00
14款　交通安全対策特別交付金	1,472,000	1,527,000	1,320,000	1,320,000	86.44	0.02	△ 152,000	△ 10.33	0	0	100.00	100.00
15款　分担金及び負担金	10,813,482	10,547,000	12,879,060	11,284,380	106.99	0.15	470,898	4.35	0	1,594,680	86.02	87.62
16款　使用料及び手数料	82,166,972	83,254,000	98,194,339	86,816,139	104.28	1.15	4,649,167	5.66	0	11,378,200	88.64	88.41
17款　国庫支出金	831,877,118	1,279,140,000	1,185,637,208	990,978,326	77.47	13.11	159,101,208	19.13	0	194,658,882	69.36	83.58
18款　県支出金	376,580,244	379,228,000	370,535,562	370,535,562	97.71	4.90	△ 6,044,682	△ 1.61	0	0	100.00	100.00
19款　財産収入	7,779,909	48,833,000	12,267,001	12,267,001	25.12	0.16	4,487,092	57.68	0	0	100.00	100.00
20款　寄　附　金	109,621,856	171,601,000	152,372,000	152,372,000	88.79	2.02	42,750,144	39.00	0	0	100.00	100.00
21款　繰　入　金	693,972,499	533,778,000	532,178,669	532,178,669	99.70	7.04	△ 161,793,830	△ 23.31	0	0	100.00	100.00
22款　繰　越　金	114,703,358	201,704,900	201,705,495	201,705,495	100.00	2.67	87,002,137	75.85	0	0	100.00	100.00
23款　諸　収　入	211,639,727	195,883,000	234,870,547	194,542,250	99.32	2.58	△ 17,097,477	△ 8.08	0	40,328,297	84.26	82.83
24款　町　　債	312,255,000	467,000,000	395,400,000	395,400,000	84.67	5.23	83,145,000	26.63	0	0	98.92	100.00
合計	7,260,577,708	7,910,229,900	7,824,172,891	7,557,262,232	95.54	100.00	296,684,524	4.09	1,816,948	265,093,711	94.25	96.59
前年度合計額		7,820,009,000	7,703,302,494	7,260,577,708	92.85				2,353,107	440,371,679		
対前年度増減額		90,220,900	120,870,397	296,684,524			296,684,524		△ 536,159	△ 175,277,968		

第5表　令和7年度 一般会計町税の税目別決算額状況（単位：円、％）

款	令和6年度				令和7年度									徴収率	
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額 C	調定額 D	収入済額 E	構成比	執行率 E/C	対前年度増減額 E−B	対前年度増減率 E/B	不納欠損額	収入未済額	令和6年度 B/A	令和7年度 E/D
町民税	545,667,345	537,929,062	1,877,437	5,860,846	542,894,000	610,370,326	604,796,660	33.56	111.4	66,867,598	12.43	571,964	5,001,702	98.58	99.09
個　人	487,306,991	479,728,918	1,877,437	5,700,636	491,948,000	557,906,416	552,522,003	30.66	112.3	72,793,085	15.17	554,421	4,829,992	98.44	99.03
法　人	58,360,354	58,200,144	0	160,210	50,946,000	52,463,910	52,274,657	2.90	102.6	△ 5,925,487	△ 10.18	17,543	171,710	99.73	99.64
固定資産税	991,177,390	980,025,846	391,703	10,759,841	970,121,000	974,431,141	962,386,960	53.40	99.2	△ 17,638,886	△ 1.80	1,209,200	10,834,981	98.87	98.76
固定資産税	988,178,190	977,026,646	391,703	10,759,841	967,160,000	971,469,141	959,424,960	53.23	99.2	△ 17,601,686	△ 1.80	1,209,200	10,834,981	98.87	98.76
国有資産等所在市町村交付金	2,999,200	2,999,200	0	0	2,961,000	2,962,000	2,962,000	0.16	100.0	△ 37,200	△ 1.24	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	41,278,330	41,094,655	29,300	154,375	39,897,000	42,784,775	42,561,582	2.36	106.7	1,466,927	3.57	30,884	192,309	99.56	99.48
環境性能割	2,400,000	2,400,000	0	0	1,748,000	2,587,100	2,587,100	0.13	148.0	187,100	7.80	0	0	100.00	100.00
種別割	38,878,330	38,694,655	29,300	154,375	38,149,000	40,197,675	39,974,482	2.22	104.8	1,279,827	3.31	30,884	192,309	99.53	99.44
町たばこ税	89,651,770	89,651,770	0	0	88,800,000	84,831,805	84,831,805	4.71	95.5	△ 4,819,965	△ 5.38	0	0	100.00	100.00
入湯税	34,126,750	34,126,750	0	0	37,600,000	37,383,000	37,383,000	2.07	99.4	3,256,250	9.54	0	0	100.00	100.00
都市計画税	70,841,840	69,820,802	54,667	966,371	69,521,000	71,479,671	70,370,111	3.91	101.2	549,309	0.79	4,900	1,104,660	98.56	98.45
合計	1,772,743,425	1,752,648,885	2,353,107	17,741,433	1,748,833,000	1,821,280,718	1,802,330,118	100	103.1	49,681,233	2.83	1,816,948	17,133,652	98.87	98.96
前年度合計額					1,704,267,000	1,772,743,425	1,752,648,885		102.8			2,353,107	17,741,433		
対前年度増減額					44,566,000	48,537,293	49,681,233					△ 536,159	△ 607,781		

【不納欠損額と収入未済額の比較（単位：円、％）】

款	令和6年度		令和7年度		対前年度増減額		対前年度増減率	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
町民税	1,877,437	5,860,846	571,964	5,001,702	△ 1,305,473	△ 859,144	△ 69.53	△ 14.66
個　人	1,877,437	5,700,636	554,421	4,829,992	△ 1,323,016	△ 870,644	△ 70.47	△ 15.27
法　人	0	160,210	17,543	171,710	17,543	11,500	皆増	7.18
固定資産税	391,703	10,759,841	1,209,200	10,834,981	817,497	75,140	208.70	0.70
軽自動車税	29,300	154,375	30,884	192,309	1,584	37,934	5.41	24.57
入湯税	0	0	0	0	0	0	―	―
都市計画税	54,667	966,371	4,900	1,104,660	△ 49,767	138,289	△ 91.04	14.31
合計	2,353,107	17,741,433	1,816,948	17,133,652	△ 536,159	△ 607,781	△ 22.79	△ 3.43

【資料】 一般会計町税の徴収状況等（単位：円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	1,738,423,638	1,867,255,005	1,846,633,303	1,772,743,425	1,821,280,718	48,537,293	2.74
現年課税分	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862	1,751,648,856	1,803,855,444	52,206,588	2.98
滞納繰越分	115,410,929	58,970,597	24,304,441	21,094,569	17,425,274	△ 3,669,295	△ 17.39
収入済額	1,677,901,316	1,841,419,560	1,820,158,582	1,752,648,885	1,802,330,118	49,681,233	2.83
現年課税分	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815	1,745,924,578	1,798,089,087	52,164,509	2.99
滞納繰越分	59,582,701	38,782,222	5,619,767	6,724,307	4,241,031	△ 2,483,276	△ 36.93
不納欠損額	1,528,626	1,518,593	5,345,987	2,353,107	1,816,948	△ 536,159	△ 22.79
現年課税分	60,800	27,445	66,782	66,300	17,543	△ 48,757	△ 73.54
滞納繰越分	1,467,826	1,491,148	5,279,205	2,286,807	1,799,405	△ 487,402	△ 21.31
収入未済額	58,993,696	24,316,852	21,128,734	17,741,433	17,133,652	△ 607,781	△ 3.43
現年課税分	4,633,294	5,619,625	7,723,265	5,657,978	5,748,814	90,836	1.61
滞納繰越分	54,360,402	18,697,227	13,405,469	12,083,455	11,384,838	△ 698,617	△ 5.78
徴収率	96.52	98.62	98.57	98.87	98.96	0.09	0.09
現年課税分	99.71	99.69	99.57	99.67	99.68	0.01	0.01
滞納繰越分	51.63	65.77	23.12	31.88	24.34	△ 7.54	△ 23.65

【再掲】 不納欠損額の理由（単位：円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	1,528,626	1,518,593	5,345,987	2,353,107	1,816,948	△ 536,159	△ 22.79
現年課税分	60,800	27,445	66,782	66,300	17,543	△ 48,757	△ 73.54
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	0	—
② 滞納処分執行停止即時欠損	60,800	27,445	66,782	66,300	17,543	△ 48,757	△ 73.54
③ 時効完成	0	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	1,467,826	1,491,148	5,279,205	2,286,807	1,799,405	△ 487,402	△ 21.31
① 滞納処分執行停止期間満了	1,362,054	1,320,124	5,254,432	1,956,693	1,777,805	△ 178,888	△ 9.14
② 滞納処分執行停止即時欠損	38,872	35,424	0	330,114	21,600	△ 308,514	△ 93.46
③ 時効完成	66,900	135,600	24,773	0	0	0	—

（用語解説）
①滞納処分執行停止期間満了
　地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの。
②滞納処分執行停止即時欠損
　地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの。
③時効完成
　地方税法第18条により消滅時効が完成したもの。

【資料】 町税の内、現年課税分賦課徴収状況の推移（単位：円、％）

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税（個人）	調定額	504,527,924	501,352,739	507,448,807	479,018,336	552,521,939
	収入済額	502,686,227	498,722,837	503,550,353	476,405,836	550,237,482
	不納欠損額	0	27,445	66,782	0	0
	収入未済額	1,841,697	2,602,457	3,831,672	2,612,500	2,284,457
	徴収率（％）	99.63	99.48	99.23	99.45	99.59
町民税（法人）	調定額	45,530,900	53,889,900	52,629,300	57,849,100	52,303,700
	収入済額	45,428,000	53,889,900	52,220,156	57,791,000	52,216,557
	不納欠損額	0	0	0	0	17,543
	収入未済額	102,900	0	409,144	58,100	69,600
	徴収率（％）	99.77	100.00	99.22	99.90	99.83
固定資産税	調定額	871,668,300	1,017,349,500	1,019,787,000	980,037,600	963,671,300
	収入済額	869,267,725	1,014,686,761	1,016,818,382	977,383,223	960,740,817
	不納欠損額	46,400	0	0	49,200	0
	収入未済額	2,354,175	2,662,739	2,968,618	2,605,177	2,930,483
	徴収率（％）	99.72	99.74	99.71	99.73	99.70
軽自動車税	調定額	37,060,800	38,554,100	39,769,800	41,079,400	42,630,400
	収入済額	36,994,554	38,518,816	39,618,562	41,016,590	42,522,642
	不納欠損額	6,000	0	0	7,200	0
	収入未済額	60,246	35,284	151,238	55,610	107,758
	徴収率（％）	99.82	99.91	99.62	99.85	99.75
町たばこ税	調定額	86,281,535	91,516,119	92,064,055	89,651,770	84,831,805
	収入済額	86,281,535	91,516,119	92,064,055	89,651,770	84,831,805
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
	徴収率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税	調定額	21,010,350	35,025,850	39,541,300	34,126,750	37,383,000
	収入済額	21,010,350	35,025,850	39,541,300	34,126,750	37,383,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
	徴収率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
都市計画税	調定額	56,932,900	70,596,200	71,088,600	69,885,900	70,513,300
	収入済額	56,650,224	70,277,055	70,726,007	69,549,409	70,156,784
	不納欠損額	8,400	0	0	9,900	0
	収入未済額	274,276	319,145	362,593	326,591	356,516
	徴収率（％）	99.50	99.55	99.49	99.52	99.49
合計	調定額	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862	1,751,648,856	1,803,855,444
	収入済額	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815	1,745,924,578	1,798,089,087
	不納欠損額	60,800	27,445	66,782	66,300	17,543
	収入未済額	4,633,294	5,619,625	7,723,265	5,657,978	5,748,814
	徴収率（％）	99.71	99.69	99.57	99.67	99.68

【資料】 滞納額等年度別未収額調べ

1. 町民税(個人)　　(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納繰越分 (平成28年度～令和6年度)	124	5,384,477	74	2,284,521	10	554,421	40	2,545,535
現年度課税分	―	―	―	―	0	0	53	2,284,457
合計	124	5,384,477	74	2,284,521	10	554,421	93	4,829,992

2. 町民税(法人)　　(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納繰越分 (令和2年度～令和6年度)	2	160,210	1	58,100	0	0	1	102,110
現年度課税分	―	―	―	―	1	17,543	1	69,600
合計	2	160,210	1	58,100	1	17,543	2	171,710

3. 固定資産税・都市計画税　　(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納繰越分 (平成18年度～令和6年度)	53	11,726,212	21	1,859,470	8	1,214,100	24	8,652,642
現年度課税分	―	―	―	―	0	0	51	3,286,999
合計	53	11,726,212	21	1,859,470	8	1,214,100	75	11,939,641

4. 令和7年度減免措置の内訳(単位:円、件)

	減免	
	件数	金額
条例第71条	21	429,900
固定資産税	15	390,400
都市計画税	6	39,500
条例第89条・90条	82	791,900
軽自動車税89条	16	139,200
軽自動車税90条	66	652,700
条例第51条	6	125,650
町民税(個人)	5	75,650
町民税(法人)	1	50,000

第6表　一般会計歳入決算額の推移　自主財源・依存財源別　（単位：千円、％）

款		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
自主財源	1 町税	1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	1,752,649	24.14	1,802,330	23.85	49,681	2.83
	15分担金及び負担金	23,405	0.27	17,520	0.22	10,329	0.14	10,814	0.15	11,284	0.15	470	4.35
	16使用料及び手数料	83,566	0.96	85,737	1.08	83,095	1.14	82,167	1.13	86,816	1.15	4,649	5.66
	19財産収入	11,213	0.13	4,690	0.06	5,135	0.07	7,780	0.11	12,267	0.16	4,487	57.68
	20寄附金	53,564	0.62	137,877	1.74	76,245	1.05	109,622	1.51	152,372	2.02	42,750	39.00
	21繰入金	1,329,986	15.29	541,201	6.82	540,856	7.44	693,972	9.56	532,179	7.04	△ 161,793	△ 23.31
	22繰越金	486,051	5.59	129,629	1.63	182,878	2.51	114,703	1.58	201,706	2.67	87,003	75.85
	23諸収入	230,596	2.65	215,614	2.72	190,723	2.62	211,640	2.91	194,542	2.57	△ 17,098	△ 8.08
	計	3,896,282	44.79	2,973,688	37.46	2,909,419	40.00	2,983,347	41.09	2,993,496	39.61	10,149	0.34
	対前年増減額	△ 933,395		△ 922,594		△ 64,269		73,928		10,149		△ 63,779	
	対前年比	65.23		76.32		97.84		100.32		102.89		2.56	
依存財源	2 地方譲与税	54,595	0.63	55,542	0.70	56,561	0.78	57,545	0.79	58,253	0.77	708	1.23
	3 利子割交付金	579	0.01	370	0.00	347	0.00	457	0.01	2,182	0.03	1,725	377.46
	4 配当割交付金	5,219	0.06	4,468	0.06	5,238	0.07	7,766	0.11	7,729	0.10	△ 37	△ 0.48
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,965	0.07	3,493	0.04	6,029	0.08	10,330	0.14	12,258	0.16	1,928	18.66
	6 法人事業税交付金	16,271	0.19	21,583	0.27	24,058	0.33	26,671	0.37	26,690	0.35	19	0.07
	7 地方消費税交付金	320,571	3.68	320,604	4.04	314,689	4.33	331,551	4.57	358,047	4.74	26,496	7.99
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,519	0.22	17,273	0.22	18,867	0.26	19,795	0.27	19,640	0.26	△ 155	△ 0.78
	9 自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	629	0.01	0	0.00	0	0.00	0	皆減
	10環境性能割交付金	5,086	0.06	5,401	0.07	6,454	0.09	7,607	0.10	7,203	0.10	△ 404	△ 5.31
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,455	0.21	18,758	0.24	18,566	0.26	18,430	0.25	18,422	0.25	△ 8	△ 0.04
	12地方特例交付金	165,513	1.90	13,314	0.17	12,792	0.18	64,910	0.89	10,843	0.14	△ 54,067	△ 83.30
	13地方交付税	2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	2,209,985	30.44	2,284,265	30.23	74,280	3.36
	14交通安全対策特別交付金	1,818	0.02	1,723	0.02	1,668	0.02	1,472	0.02	1,320	0.02	△ 152	△ 10.33
	17国庫支出金	1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	875,397	12.04	831,877	11.46	990,978	13.11	159,101	19.13
	18県支出金	616,059	7.08	382,729	4.82	393,550	5.41	376,580	5.19	370,536	4.90	△ 6,044	△ 1.60
	24町債	280,770	3.23	213,380	2.69	487,551	6.70	312,255	4.30	395,400	5.23	83,145	26.63
	計	4,803,271	55.21	4,964,852	62.54	4,363,391	60.00	4,277,231	58.91	4,563,766	60.39	286,535	6.70
	対前年増減額	△ 2,062,055		161,581		△ 601,461		△ 86,160		286,535		372,695	
	対前年比	69.96		103.36		87.89		98.03		106.70		8.67	
合計		8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	7,272,810	100.00	7,260,578	100.00	7,557,262	100.00	296,684	4.09
対前年増減額		△ 2,995,450		△ 761,013		△ 665,730		△ 12,232		296,684		308,916	－
対前年比		74.39		91.25		91.61		99.83		104.09			

第7表　一般会計歳入決算額の推移　一般財源・特定財源別　（単位：千円、％）

款		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
一般財源	1 町税	1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	1,752,649	24.14	1,802,330	23.85	49,681	2.83
	2 地方譲与税	54,595	0.63	55,542	0.70	56,561	0.78	57,545	0.79	58,253	0.77	708	1.23
	3 利子割交付金	579	0.01	370	0.00	347	0.00	457	0.01	2,182	0.03	1,725	377.46
	4 配当割交付金	5,219	0.06	4,468	0.06	5,238	0.07	7,766	0.11	7,729	0.10	△ 37	△ 0.48
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,965	0.07	3,493	0.04	6,029	0.08	10,330	0.14	12,258	0.16	1,928	18.66
	6 法人事業税交付金	16,271	0.19	21,583	0.27	24,058	0.33	26,671	0.37	26,690	0.35	19	0.07
	7 地方消費税交付金	320,571	3.68	320,604	4.04	314,689	4.33	331,551	4.57	358,047	4.74	26,496	7.99
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,519	0.22	17,273	0.22	18,867	0.26	19,795	0.27	19,640	0.26	△ 155	△ 0.78
	9 自動車取得税交付金	0	－	0	－	629	0.01	0	－	0	0.00	0	―
	10環境性能割交付金	5,086	0.06	5,401	0.07	6,454	0.09	7,607	0.10	7,203	0.10	△ 404	△ 5.31
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,455	0.21	18,758	0.24	18,566	0.25	18,430	0.24	18,422	0.24	△ 8	△ 0.04
	12地方特例交付金	165,513	1.90	13,314	0.17	12,792	0.18	64,910	0.89	10,843	0.14	△ 54,067	△ 83.30
	13地方交付税	2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	2,209,985	30.44	2,284,265	30.23	74,280	3.36
	14交通安全対策特別交付金	1,818	0.02	1,723	0.02	1,668	0.02	1,472	0.02	1,320	0.02	△ 152	△ 10.33
	小計（狭義の一般財源）	4,580,466	52.65	4,593,518	57.87	4,427,051	60.87	4,509,168	62.10	4,609,182	60.99	100,014	2.22
	16使用料及び手数料	33,891	0.39	33,677	0.42	65,368	0.90	36,782	0.51	40,125	0.53	3,343	9.09
	19財産収入【株式配当金、出資配当金】	10,668	0.12	4,228	0.05	4,714	0.06	7,095	0.10	8,658	0.12	1,563	22.03
	20寄附金【一般寄附金】	1,600	0.02	333	0.00	428	0.01	32	0.00	1,104	0.01	1,072	3350.00
	21繰入金【ふるさと納税基金等】	234,500	2.70	491,510	6.19	462,596	6.36	631,567	8.70	448,540	5.94	△ 183,027	△ 28.98
	22繰越金【前年度繰越金、繰越事業等充当】	221,343	2.54	124,429	1.57	141,909	1.95	84,703	1.17	125,606	1.66	40,903	48.29
	23諸収入【県営事業負担金償還金他】	54,665	0.63	33,617	0.42	25,082	0.34	42,780	0.59	27,178	0.36	△ 15,602	△ 36.47
	24町債【臨時財政対策債】	213,970	2.46	59,880	0.76	25,851	0.36	12,755	0.18	0	0.00	△ 12,755	△ 100.00
	計	5,351,103	61.51	5,341,192	67.28	5,152,999	70.85	5,324,882	73.34	5,260,393	69.61	△ 64,489	△ 1.21
	対前年増減額	△ 494,801		△ 9,911		△ 188,193		171,883		△ 64,489		△ 236,372	
	対前年比	91.54		99.81		96.48		103.34		98.79		△ 4.55	
特定財源	15分担金及び負担金	23,405	0.27	17,520	0.22	10,329	0.14	10,814	0.15	11,284	0.15	470	4.35
	16使用料及び手数料	49,675	0.57	52,060	0.66	17,727	0.24	45,385	0.63	46,691	0.62	1,306	2.88
	17国庫支出金	1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	875,397	12.04	831,877	11.46	990,978	13.11	159,101	19.13
	18県支出金	616,059	7.08	382,729	4.82	393,550	5.41	376,580	5.19	370,536	4.90	△ 6,044	△ 1.60
	19財産収入【各基金利子】	545	0.01	462	0.01	421	0.01	685	0.01	3,609	0.05	2,924	426.86
	20寄附金【ふるさと寄附金等】	51,964	0.60	137,544	1.73	75,817	1.04	109,590	1.51	151,268	2.00	41,678	38.03
	21繰入金【国民健康保険特別会計繰入金等】	1,095,486	12.59	49,691	0.63	78,260	1.08	62,405	0.86	83,639	1.11	21,234	34.03
	22繰越金【事故繰越し】	264,708	3.04	5,200	0.07	40,969	0.56	30,000	0.41	76,100	1.01	46,100	153.67
	23諸収入【市町村振興協会市町村交付金他】	175,931	2.02	181,997	2.29	165,641	2.28	168,860	2.33	167,364	2.21	△ 1,496	△ 0.89
	24町債【総務債等】	66,800	0.77	153,500	1.93	461,700	6.35	299,500	4.13	395,400	5.23	95,900	32.02
	計	3,348,450	38.49	2,597,348	32.72	2,119,811	29.15	1,935,696	26.66	2,296,869	30.39	361,173	18.66
	対前年増減額	△ 2,500,649		△ 751,102		△ 477,537		△ 184,115		361,173		545,288	
	対前年比	57.25		77.57		81.61		91.31		118.66		27.34	
合計		8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	7,272,810	100.00	7,260,578	100.00	7,557,262	100.00	296,684	4.09
対前年増減額		△ 2,995,450		△ 761,013		△ 665,730		△ 12,232		296,684		308,916	
対前年比		74.39		91.25		91.61		99.83		104.09			

第8表　令和7年度 一般会計歳出款別決算状況（単位：円、％）

款	令和6年度	令和7年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額構成比	支出済額構成比	繰越額構成比	不用額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
	A	B	C	D	E	C/B					C−A	C/A
1款　議会費	113,822,646	113,867,000	110,385,865	0	3,481,135	96.94	1.44	1.51	0.00	1.03	△ 3,436,781	△ 3.02
2款　総務費	1,460,648,545	1,755,956,000	1,550,961,003	140,530,000	64,464,997	88.33	22.19	21.26	50.91	19.10	90,312,458	6.18
3款　民生費	2,198,565,952	2,263,603,000	2,217,006,935	930,000	45,666,065	97.94	28.62	30.39	0.33	13.53	18,440,983	0.84
4款　衛生費	540,584,028	526,658,000	516,044,744	0	10,613,256	97.98	6.66	7.07	0.00	3.14	△ 24,539,284	△ 4.54
5款　労働費	50,450,834	53,140,000	52,528,628	0	611,372	98.85	0.67	0.72	0.00	0.18	2,077,794	4.12
6款　農林水産業費	196,204,651	186,041,000	182,174,313	0	3,866,687	97.92	2.35	2.50	0.00	1.15	△ 14,030,338	△ 7.15
7款　商工費	187,036,975	178,432,000	173,340,961	0	5,091,039	97.15	2.26	2.38	0.00	1.51	△ 13,696,014	△ 7.32
8款　土木費	792,239,303	1,284,743,900	995,495,936	130,932,100	158,315,864	77.49	16.24	13.64	47.44	46.89	203,256,633	25.66
9款　消防費	286,057,268	383,834,000	374,558,482	0	9,275,518	97.58	4.85	5.13	0.00	2.75	88,501,214	30.94
10款　教育費	588,945,748	637,163,000	607,242,989	3,630,000	26,290,011	95.30	8.05	8.32	1.32	7.79	18,297,241	3.11
11款　災害復旧費	15,504,302	3,966,000	2,465,100	0	1,500,900	62.16	0.05	0.03	0.00	0.44	△ 13,039,202	△ 84.10
12款　公債費	508,811,961	515,088,000	514,405,984	0	682,016	99.87	6.51	7.05	0.00	0.20	5,594,023	1.10
13款　予備費	0	7,738,000	0	0	7,738,000	0.00	0.10	0.00	0.00	2.29	—	—
合　計	6,938,872,213	7,910,229,900	7,296,610,940	276,022,100	337,596,860	92.24	100.00	100.00	100.00	100.00	357,738,727	5.16
前年度決算額		7,820,009,000	6,938,872,213	706,945,900	174,190,887	88.73						
対前年度増減額		90,220,900	357,738,727	△ 430,923,800	163,405,973	3.51						

【再掲】翌年度繰越額・不用額（単位：円、％）

令和7年度予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額支出済額比率	対予算現額翌年度繰越額比率	対予算現額不用額比率
7,910,229,900	7,296,610,940	276,022,100	337,596,860	92.24	3.49	4.27

【資料】 一般会計歳出款項別決算額の推移（単位：円、％）

款　項	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令　和　7　年　度							
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	構成比
1款　議会費	109,486,890	1.32	110,527,455	1.48	112,832,364	1.61	113,822,646	1.64	113,867,000	110,385,865	0	3,481,135	96.94	△ 3,436,781	△ 3.02	1.51
1項　議会費	109,486,890	1.32	110,527,455	1.48	112,832,364	1.61	113,822,646	1.64	113,867,000	110,385,865	0	3,481,135	96.94	△ 3,436,781	△ 3.02	1.51
2款　総務費	2,951,068,710	35.60	1,415,631,262	18.94	1,315,142,476	18.77	1,460,648,545	21.05	1,755,956,000	1,550,961,003	140,530,000	64,464,997	88.33	90,312,458	6.18	21.26
1項　総務管理費	2,771,420,617	33.43	1,217,006,822	16.28	1,123,463,906	16.03	1,248,412,326	17.99	1,492,053,000	1,297,886,230	140,530,000	53,636,770	86.99	49,473,904	3.96	17.79
2項　徴税費	95,843,438	1.16	127,568,668	1.71	115,439,787	1.65	120,617,154	1.74	129,295,000	124,233,733	0	5,061,267	96.09	3,616,579	3.00	1.70
3項　戸籍住民基本台帳費	43,833,864	0.53	48,041,348	0.64	49,632,096	0.71	61,208,819	0.88	65,314,000	64,598,161		715,839	98.90	3,389,342	5.54	0.89
4項　選挙費	30,670,065	0.37	17,439,690	0.23	19,757,891	0.28	19,441,085	0.28	50,219,000	45,699,869	0	4,519,131	91.00	26,258,784	135.07	0.63
5項　統計調査費	7,945,389	0.10	3,894,788	0.05	5,082,185	0.07	9,155,225	0.13	17,152,000	16,748,437	0	403,563	97.65	7,593,212	82.94	0.23
6項　監査委員費	1,355,337	0.02	1,679,946	0.02	1,766,611	0.03	1,813,936	0.03	1,923,000	1,794,573	0	128,427	93.32	△ 19,363	△ 1.07	0.02
3款　民生費	2,174,985,447	26.24	2,174,108,332	29.08	2,339,578,877	33.38	2,198,565,952	31.68	2,263,603,000	2,217,006,935	930,000	45,666,065	97.94	18,440,983	0.84	30.38
1項　社会福祉費	1,393,604,189	16.81	1,396,721,097	18.68	1,725,016,195	24.61	1,571,026,307	22.64	1,574,059,000	1,549,285,517	0	24,773,483	98.43	△ 21,740,790	△ 1.38	21.23
2項　児童福祉費	779,882,789	9.41	768,005,397	10.27	614,447,435	8.77	627,539,645	9.04	689,335,000	667,522,255	930,000	20,882,745	96.84	39,982,610	6.37	9.15
3項　災害救助費	1,498,469	0.02	9,381,838	0.13	115,247	0.00	0	0.00	209,000	199,163	0	9,837	95.29	199,163	皆増	0.00
4款　衛生費	525,580,646	6.34	497,531,362	6.65	497,465,518	7.10	540,584,028	7.79	526,658,000	516,044,744	0	10,613,256	97.98	△ 24,539,284	△ 4.54	7.08
1項　保健衛生費	287,930,721	3.47	253,608,073	3.39	239,201,819	3.41	251,762,772	3.63	228,250,000	217,889,464	0	10,360,536	95.46	△ 33,873,308	△ 13.45	2.99
2項　清掃費	237,649,925	2.87	243,923,289	3.26	258,263,699	3.69	288,821,256	4.16	298,408,000	298,155,280	0	252,720	99.92	9,334,024	3.23	4.09
5款　労働費	49,725,410	0.60	50,306,160	0.67	50,975,895	0.73	50,450,834	0.73	53,140,000	52,528,628	0	611,372	98.85	2,077,794	4.12	0.72
1項　労働諸費	49,725,410	0.60	50,306,160	0.67	50,975,895	0.73	50,450,834	0.73	53,140,000	52,528,628	0	611,372	98.85	2,077,794	4.12	0.72
6款　農林水産業費	151,806,460	1.83	155,936,960	2.09	210,077,287	3.00	196,204,651	2.83	186,041,000	182,174,313	0	3,866,687	97.92	△ 14,030,338	△ 7.15	2.50
1項　農業費	93,213,225	1.12	95,875,600	1.28	134,419,174	1.92	114,691,089	1.65	109,280,000	107,029,520	0	2,250,480	97.94	△ 7,661,569	△ 6.68	1.47
2項　林業費	45,327,317	0.55	50,741,475	0.68	50,451,091	0.72	58,087,868	0.84	54,931,000	53,716,708	0	1,214,292	97.79	△ 4,371,160	△ 7.53	0.74
3項　水産業費	13,265,918	0.16	9,319,885	0.12	25,207,022	0.36	23,425,694	0.34	21,830,000	21,428,085	0	401,915	98.16	△ 1,997,609	△ 8.53	0.29
7款　商工費	161,179,952	1.94	172,686,809	2.31	182,144,675	2.60	187,036,975	2.70	178,432,000	173,340,961	0	5,091,039	97.15	△ 13,696,014	△ 7.32	2.38
1項　商工費	161,179,952	1.94	172,686,809	2.31	182,144,675	2.60	187,036,975	2.70	178,432,000	173,340,961	0	5,091,039	97.15	△ 13,696,014	△ 7.32	2.38
8款　土木費	843,509,667	10.18	665,771,595	8.91	804,815,556	11.48	792,239,303	11.42	1,284,743,900	995,495,936	130,932,100	158,315,864	77.49	203,256,633	25.66	13.64
1項　土木管理費	71,179,324	0.86	70,085,305	0.94	78,597,171	1.12	88,172,761	1.27	101,345,000	100,221,387	0	1,123,613	98.89	12,048,626	13.66	1.37
2項　道路橋梁費	187,331,845	2.26	73,730,291	0.99	91,007,281	1.30	82,610,193	1.19	114,055,000	99,082,468	4,671,000	10,301,532	86.87	16,472,275	19.94	1.36
3項　河　川　費	3,795,063	0.05	2,246,424	0.03	2,562,040	0.04	2,367,387	0.03	3,038,000	2,762,663	0	275,337	90.94	395,276	16.70	0.04
4項　港　湾　費	28,000	0.00	54,000	0.00	53,000	0.00	47,000	0.00	45,000	45,000	0	0	100.00	△ 2,000	△ 4.26	0.00
5項　都市計画費	571,367,188	6.89	511,331,451	6.84	622,758,235	8.88	607,849,765	8.75	1,047,724,900	775,489,333	126,261,100	145,974,467	74.02	167,639,568	27.58	10.63
6項　住　宅　費	9,808,247	0.12	8,324,124	0.11	9,837,829	0.14	11,192,197	0.16	18,536,000	17,895,085	0	640,915	96.54	6,702,888	59.89	0.24
9款　消防費	246,889,042	2.98	301,779,838	4.04	276,967,759	3.95	286,057,268	4.12	383,834,000	374,558,482	0	9,275,518	97.58	88,501,214	30.94	5.13
1項　消防費	246,889,042	2.98	301,779,838	4.04	276,967,759	3.95	286,057,268	4.12	383,834,000	374,558,482	0	9,275,518	97.58	88,501,214	30.94	5.13
10款 教育費	530,746,825	6.40	527,578,600	7.06	552,919,106	7.89	588,945,748	8.49	637,163,000	607,242,989	3,630,000	26,290,011	95.30	18,297,241	3.11	8.32
1項　教育総務費	105,974,561	1.28	105,171,597	1.41	110,638,030	1.58	111,670,346	1.61	110,850,000	107,707,652	0	3,142,348	97.17	△ 3,962,694	△ 3.55	1.48
2項　小学校費	84,331,279	1.02	96,758,223	1.29	107,512,115	1.53	116,785,801	1.68	124,244,000	112,107,032	3,630,000	8,506,968	90.23	△ 4,678,769	△ 4.01	1.54
3項　中学校費	61,001,052	0.74	48,022,977	0.64	44,517,153	0.64	45,864,088	0.66	67,116,000	62,318,356	0	4,797,644	92.85	16,454,268	35.88	0.85
4項　社会教育費	70,192,676	0.85	82,104,270	1.10	93,913,870	1.34	105,482,161	1.52	111,746,000	105,915,522	0	5,830,478	94.78	433,361	0.41	1.45
5項　保健体育費	144,931,593	1.75	134,724,838	1.80	134,760,478	1.92	140,434,088	2.02	154,738,000	153,987,743	0	750,257	99.52	13,553,655	9.65	2.11
6項　幼稚園費	64,315,664	0.78	60,796,695	0.81	61,577,460	0.88	68,709,264	0.99	68,469,000	65,206,684	0	3,262,316	95.24	△ 3,502,580	△ 5.10	0.89
11款 災害復旧費	38,572,303	0.47	870,661,026	11.64	134,714,670	1.92	15,504,302	0.22	3,966,000	2,465,100	0	1,500,900	62.16	△ 13,039,202	△ 84.10	0.03
1項　農林水産業施設災害復旧費	27,997,733	0.34	44,324,382	0.59	67,104,397	0.96	182,600	0.00	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	△ 182,600	△ 100.00	0.00
2項　公共土木施設災害復旧費	7,707,970	0.09	819,571,644	10.96	67,610,273	0.96	15,321,702	0.22	2,466,000	2,465,100	0	900	99.96	△ 12,856,602	△ 83.91	0.03
3項　文教施設災害復旧費	2,211,000	0.03	6,765,000	0.09	0	0.00	0	0.00	500,000	0	0	500,000	0.00	0	—	0.00
4項　その他公共施設・公用施設災害復旧費	655,600	0.01	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	—	—
12款 公債費	506,372,789	6.11	533,142,222	7.13	530,472,707	7.57	508,811,961	7.33	515,088,000	514,405,984	0	682,016	99.87	5,594,023	1.10	7.05
1項　公債費	506,372,789	6.11	533,142,222	7.13	530,472,707	7.57	508,811,961	7.33	515,088,000	514,405,984	0	682,016	99.87	5,594,023	1.10	7.05
1款～12款　合計	8,289,924,141	100.00	7,475,661,621	100.00	7,008,106,890	100.00	6,938,872,213	100.00	7,902,491,900	7,296,610,940	276,022,100	329,858,860	92.33	357,738,727	5.16	100.00

款　項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	充用額	充用額	充用額	充用額	充用額	予算現額（不用額）
13款1項　予備費	7,834,000	13,907,000	4,202,000	4,020,000	2,262,000	7,738,000

第9表　一般会計歳出性質別決算額の推移（単位：千円、％）

			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		決算額年度増減率	
			決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	令和5年度	令和6年度
義務的経費	1　人件費		1,225,693	14.79	1,232,184	16.48	1,228,257	17.53	1,281,210	18.46	1,336,866	18.32	8.84	4.34
	2　扶助費		870,713	10.50	698,374	9.34	750,708	10.71	734,268	10.58	755,589	10.36	0.65	2.90
	3　公債費		506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	508,812	7.33	514,406	7.05	△ 3.03	1.10
	内訳	(1)　元利償還金	506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	508,812	7.33	514,406	7.05	△ 3.03	1.10
		(2)　一時借入金利子	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	―	―
	計		2,602,779	31.40	2,463,700	32.95	2,509,438	35.81	2,524,290	36.38	2,606,861	35.73	3.88	3.27
投資的経費	1　普通建設事業費		445,803	5.38	438,149	5.86	593,540	8.47	503,985	7.26	748,697	10.26	26.14	48.56
	うち単独事業費		198,269	2.39	179,254	2.40	482,124	6.88	271,683	3.92	276,570	3.79	△ 42.64	1.80
	2　災害復旧事業費		47,722	0.58	886,117	11.85	138,563	1.98	22,837	0.33	3,672	0.05	△ 97.35	△ 83.92
	3　失業対策事業費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	―	―
	計		493,525	5.95	1,324,266	17.71	732,103	10.45	526,822	7.59	752,369	10.31	2.77	42.81
その他の経費	1　物件費		1,282,914	15.48	1,306,323	17.47	1,251,388	17.86	1,219,768	17.58	1,332,326	18.26	6.47	9.23
	2　維持補修費		19,137	0.23	18,359	0.25	31,512	0.45	33,366	0.48	26,377	0.36	△ 16.30	△ 20.95
	3　補助費等		2,243,350	27.06	969,591	12.97	1,571,540	22.42	1,683,106	24.26	1,355,738	18.58	△ 13.73	△ 19.45
	内訳	(1)　一部事務組合に対するもの	382,308	4.61	376,430	5.04	411,740	5.87	436,830	6.30	470,180	6.44	14.19	7.63
		(2)　(1)以外のもの	1,861,042	22.45	593,161	7.93	1,159,800	16.55	1,246,276	17.96	885,558	12.14	△ 23.65	△ 28.94
	4　積立金		473,371	5.71	197,901	2.65	118,075	1.68	155,442	2.24	400,784	5.49	239.43	157.84
	5　投資及び出資金・貸付金		75,000	0.90	77,500	1.04	75,000	1.07	75,000	1.08	75,000	1.03	0.00	0.00
	6　繰出金		1,099,848	13.27	1,118,022	14.96	719,051	10.26	721,078	10.39	747,156	10.24	3.91	3.62
	計		5,193,620	62.65	3,687,696	49.34	3,766,566	53.74	3,887,760	56.03	3,937,381	53.96	4.54	1.28
合　計			8,289,924	100.00	7,475,662	100.00	7,008,107	100.00	6,938,872	100.00	7,296,611	100.00	4.12	5.16

※表示単位未満の数値は四捨五入したため、内訳の数値と総数とが合わない場合がある。

第10表　国民健康保険税の徴収状況（単位：円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調　定　額	252,613,470	242,189,703	232,305,693	224,669,443	217,830,796	△ 6,838,647	△ 3.04
現年課税分	212,374,600	208,167,000	201,921,600	200,800,200	198,815,700	△ 1,984,500	△ 0.99
滞納繰越分	40,238,870	34,022,703	30,384,093	23,869,243	19,015,096	△ 4,854,147	△ 20.34
収　入　済　額	214,582,146	206,243,249	200,512,636	200,674,143	199,564,087	△ 1,110,056	△ 0.55
現年課税分	207,380,413	201,943,617	194,796,099	194,851,398	194,709,801	△ 141,597	△ 0.07
滞納繰越分	7,201,733	4,299,632	5,716,537	5,822,745	4,854,286	△ 968,459	△ 16.63
不　納　欠　損　額	3,843,820	5,302,345	7,860,814	4,977,404	3,259,503	△ 1,717,901	△ 34.51
現年課税分	1,400	0	0	8,902	0	△ 8,902	皆増
滞納繰越分	3,842,420	5,302,345	7,860,814	4,968,502	3,259,503	△ 1,708,999	△ 34.40
収　入　未　済　額	34,187,504	30,644,109	23,932,243	19,017,896	15,007,206	△ 4,010,690	△ 21.09
現年課税分	4,992,787	6,223,383	7,125,501	5,939,900	4,105,899	△ 1,834,001	△ 30.88
滞納繰越分	29,194,717	24,420,726	16,806,742	13,077,996	10,901,307	△ 2,176,689	△ 16.64
徴　収　率	84.94	85.16	86.31	89.32	91.61	2.29	2.57
現年課税分	97.65	97.01	96.47	97.04	97.93	0.90	0.92
滞納繰越分	17.90	12.64	18.81	24.39	25.53	1.13	4.65

【再掲】不納欠損額の理由（単位：円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不　納　欠　損　額	3,843,820	5,302,345	7,860,814	4,977,404	3,259,503	△ 1,717,901	△ 34.51
現　年　課　税　分	1,400	0	0	8,902	0	△ 8,902	―
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	0	―
② 滞納処分執行停止即時欠損	1,400	0	0	8,902	0	△ 8,902	―
③ 時効完成	0	0	0	0	0	0	―
滞　納　繰　越　分	3,842,420	5,302,345	7,860,814	4,968,502	3,259,503	△ 1,708,999	△ 34.40
① 滞納処分執行停止期間満了	3,222,420	4,883,097	7,821,214	3,816,812	3,256,155	△ 560,657	△ 14.69
② 滞納処分執行停止即時欠損	620,000	87,148	0	1,151,690	3,348	△ 1,148,342	△ 99.71
③ 時効完成	0	332,100	39,600	0	0	0	―

（用語解説）
①滞納処分執行停止期間満了
　地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの。
②滞納処分執行停止即時欠損
　地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの。
③時効完成
　地方税法第18条により消滅時効が完成したもの。

【資料】 国民健康保険税(現年課税分)滞納額等年度別未収額調べ

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
滞納繰越分 (平成12年度～令和6年度)	109	19,015,096	37	4,854,286	15	3,259,503	57	10,901,307
現年度課税分	－	－	－	－	0	0	62	4,105,899
合　計	109	19,015,096	37	4,854,286	15	3,259,503	119	15,007,206